

ポーランド月報

第 4 号

1982年
6月20日

編集・発行：ポーランド資料センター 東京都千代田区三越町2-10-5 西ビル3F
電話03-261-2585 郵便振替 東京2-81069

nr 2-11.02.BZ



"SOLIDARNOŚĆ" NA CZYM DOŚWIADAJĄ SIĘ POLSKIE
Lata 1970-80. I Krajowy Zjazd "Solidarności"

SŁOWO O JERZYM ZIELEŃSKIM

12
12
2
2

シロンスク
1981年12月

TO BYŁO JEDNO Z NASZYCH WIELKICH
POWSTAŃ NARODOWYCH
wywiad ze Zbigniewem Buzkiem i Wiktoorem Ku

文献紹介……32

戒厳令下の「連帯」…戦略と戦術

クローン、ブヤク他 21

地底の闘い

ポーランドの戦争

梅田芳徳 6

戒厳令

自由と管理

「連帯」

ポーランドの静かなる革命 A・スモラル氏に聞く

28

地底の闘い

——シロンスク 1981年12月 (上)

フェリクス・シフィエトリク編

戦争〔訳注〕の初めのころ以来シロンスク〔シレジア〕地方から伝わってくるうわさは、そのあまりのひどきにとても事実とは信じられなかった。やがて現場からの情報が届き、最初の資料が手に入るようになった。はじめのうわさでは、保健サービス部門の人々は、傷ついたり瀕死の状態になっているヴェク炭坑の坑夫たちを手当するにもZOMO〔警察機動部隊〕と戦わねばならなかったという。そのうわさもカトヴィツェ県立病院救急班の配車係の証言によってはっきり事実と確認された。配車係は、けが人の手当をしている時に暴行を受けた医師・看護婦9人の氏名と、救急活動の最中に捕えられた救急車の運転手の氏名を挙げている。

ZOMOの並みはずれた残忍さを示すボルコヴィツェ鉱山のある司祭の言葉がある —

「この目で見ました。2人の坑夫が顔をめっちゃめっちゃに殴られて……」。

鎮圧行動についてわれわれが知りえたことからして、ZOMOに殴られたため流産した婦人がいたり（ヤストシェンビェ炭坑、ゾフィユフカ炭坑など）、ヴェク炭坑の事件にショックを受けて自殺した坑夫がいたという、何度も聞いたうわさはほぼ事実であると思われる。

日曜日〔1981年12月13日〕、すでにシロンスクのストライキははじまっていた。カトヴィツェ製鉄所では戒厳令の布告を知った夜勤班がそのまま工場にとどまる。ジェモヴィト炭坑の坑夫たちは、日曜日の明け方に職場委員会議長の逮捕を知ると駅から引き返して坑内にもどる。12月12日から13日にかけての深夜、ヴェク炭坑職場委員会議長ルドヴィチャクの自宅にZOMOがドアを破って侵

入し、ルドヴィチャクと、まだ小さな娘を、さらに、助けにかけつけた坑夫たちを殴る。ヴェク炭坑はその夜のうちに立ち上がる。ヤストシェンビェ炭坑職場委員会議長の逮捕の知らせが「坑夫の家」に住む何人かの人々によって坑内に広められ、知らせを受けた坑夫たちはストライキ委員会を結成する。

何パーセントの鉱山がストライキに突入したのかを確認する手段はない。手元の情報によれば以下の各鉱山が立ち上がっている。

ヤストシェンビェ、モシュチェニツァ、マニフェスト・リプツォヴィ、PRL30周年記念、ポリニア、ZMP、メーデー、スタツツ、ジェモヴィト、ヴェク、アンナ、シロンスク、アングルシア、ユリアン、ピアスト、ヴィエチョレク、ソスノヴィエツ、ブジェシュナ、サブジェ、ハレムバ、スシェツ、カチヌイ、ロズバルク、ゾフィユフカ、トレス、ヤノヴィツェ。

以上の資料は不完全である。数多く寄せられた情報に見られるように、短時間の操業中断を含めればほとんどの鉱山が立ち上がったことになる。ストライキはわざわざ組織するまでもなかった。戒厳令撤廃と拘留者の釈放 —それはあたりまえの要求であった。

日曜日、ヤストシェンビェ炭坑で連合ストライキ委員会(MKS)が結成される。委員会に結集したのは——リブニク市のモシュチェニツァ、マニフェスト・リプツォヴィ、PRL30周年記念、ポリニア、それにヴォチスワフ市のZMP、メーデーの各鉱山代表であった。MKSはさらに、スタツツとジェモヴィトとも連絡を保っている。以上ですべてである。ZMP炭坑でまかれたピラに

よれば、MKSは、さらにザグウェンビエ・ドンブ
ロフスキ市の3つの、カトヴィツェ市の3つの鉱山
ストについても情報をえているとある。しかしそ
れら鉱山の名はわかっていないし、連絡もついて
いない。

ヤストシェンビエのMKSはシロンスク地方の
ストライキ組織化に実質的な役割は何ひとつ演じ
ていない。ほとんどの坑夫はMKSの存在すら知
らなかつた。にもかかわらずストライキ参加者た
ちの間には、全シロンスクが、全ザグウェンビエ
が、全ポーランドが立ち上がっているという確信
が支配する。が、間もなく、かれらを待ちうけて
いるのがZOMOの襲撃であり、話し合いにやっ
てくるはずの政府代表ではないと明らかになる。
カトヴィツェ製鉄所では、「勝利の日までストライ
キを」と書かれた横断幕がZOMOによって破
られ、泥の中で踏みじられる。ストライキは無
法行為や暴力にたいしては無力な抗議手段である、
しかしそれは「連帯」を信ずるあかし、みずから
の尊厳を救う試みである、これが労働者たちの一
般的な意識であった。

ストライキ参加者たちの考え方についてシロン
スクからの報告がある

「ミサのあとで労働者たちと話をしてみても私に
はわかりました。かれらは自分たちの抗議の意味
を自覚していたのです。ストライキにははっきり
と誰にでもわかる正当な動機がありました。

「ミサが終わってから鉱山次長と〔統一労働者党
職場細胞の〕書記が発言をしたのですが、坑夫た
ちは聞こうとせず騒ぎ立てるのです。そのうち、
なかのひとりがみんなに静かにしてくれるように
頼んでこう言いました。「人間に敬意を払えと
ミサで言われたばかりじゃないか、誰にでも発言
させてやろう」。すると坑夫たちは次長と書記に
発言をゆるしたのです。けれども次長にはべつに
とりたてて話すことはなく、ただストライキの中
止を訴えただけでした。書記の方は感情に訴えよ
うとして……ある將軍を通じて『われわれの』ヤ
ルゼルスキ將軍からある保障を手に入れようとは
ねおっていると説明したのです。彼の話では、ヤ
ルゼルスキが『例外として』（この言葉を強調し
ました）もしストライキをやめれば誰も処罰され
ないで済むよう取りはからってくれるというので
す。すると、そこにいた若者たちが（かれらは坑

だらけのひどいなりをしていました）マイクに近
づき、こう言いました。「労働者はいつもだまされ、
ひどい目にあってきた。最初はヨタ者よばわり、
事がおわると記念碑を建てる、それもいやいや
ながらだ。ヤルゼルスキが約束を守るとどうし
て保障できるのだ。その手で労働者はよくだまされ
た」。そのあと坑夫たちも話しました……。そ
うこうするうちに次長にたいして門の外に出るよ
う要求が出されました。話し合いの間ずっと私は
これらの人々の社会的意識の高さにびっくりし通
じでした。本当にかれらの発言は現実的で成熟し
たものだったのです……。

「はりつめた、厳しい雰囲気でした。命を失う
かもしれない、そう人々は覚悟を決めていたの
です。……ほとんどの人はいかなる代償をはらっ
ても、たとえ命を代償にしてもその場にとどまら
うとしていました。「われわれは降伏しない。そん
なことをしたらわれわれを信じて待っていてくれ
る妻や子供たちとまともに目を会わせられなくな
る」。わたしたちは12時（81年12月17日）までそ
のままとどまっていた。10年前のバルト海沿
岸地方の事件〔70年12月事件〕を思いおこすた
めに『ポーランドいまだ滅びず』（国歌）を歌い、
それから『神よ、ポーランドに』を歌いました」
（ボルコヴィツェ鉱山の司祭の話から）。

「ポーランド陸軍の大佐がわれわれのところへ
やって来た。労働者たちは何がしたいのだと言う。
たちまち彼のまわりに人垣ができた。質問の雨が
彼に浴びせられる——戦車は誰に差し向けてい
るのか、『連帯』の指導者たちはなぜ逮捕されたの
か、どうして文化を破壊するのか（作家たちが逮
捕されていた）、なんのための戒厳令なのか。わ
れわれは要求をくりかえした——逮捕者全員の釈
放、通信の回復、戒厳令の撤回、自由選挙の実施。
そのような要求はかなえられない、党が権力を手
ばなすはずがない、これが大佐の答えだった」（資
料「カトヴィツェ製鉄所 I」）。

時がたつにしたがって、ストライキ継続の決定
はますます実現がむつかしくなっていた。人々
は分裂していった。アンナ炭坑でストライキに入
った2000人のうち、最後まで踏みとどまったのは
200人、カトヴィツェ製鉄所では8000人のうち2000

人にすぎなかった。

「……最初のストライキ委員会は解散した。委員会のメンバーの士気はくじけ、ストライキの敗北を信じこんでしまった。かれらには家族がいた、こわかったのだ。新しいストライキ委員会が選ばれた。……『もう1回だけクリスマスを犠牲にしよう、これからの40回のクリスマスをより良いものにするために』。委員会のあるメンバーはそうよびかけた。しかし誰もふるい立たなかった。……ストライキが長びくにつれて人々は分裂していった。製鉄所の柵をのりこえて逃げ出した者はZOMOに捕えられ、通行証を取り上げられて5000ズウォティの罰金を科せられた」（資料「カトヴィツェ製鉄所 I」）。

ストライキがいちばん長くつづいたピェスト炭坑とジェモヴィト炭坑では状況はきわめて劇的であった。ヴェク炭坑の仲間たちの運命を知っていたかれらは地上へ出るのを恐れる。同時に、長くストライキが人々の士気をくじく。ジェモヴィト炭坑から伝えられた情報はその状況を生々しく描いている——

「地上からメモが届いた。坑内から出る者は体を洗うことが許され、帰宅させてもらえる、しかし帰り着いた自宅から警察が彼をどこへとも知れず連れ去るという。このメモについてはどう考えたらいいのかわからない。というのは、人々が坑内を出はじめた頃のこと、ひとりの仲間が地上に出た、ところが3日後になってその彼あてに家族から差し入れの包みが届いた。すると、彼は家にも着いていないということになる。……ある坑夫がもうひとりに言った。「出るって？ おれは上で殺されるくらいならここでくたばった方がましだ」。きちんとした葬式をして墓場に埋めてもらいたい、ただそれだけのためにある仲間が出ていった。たしかにヤマの中では自分の墓は持てなかったろう。地上へ出る、それは確実な死を意味していた。また、ある2人はスープが差し入れられる時にかご〔坑内エレベーター〕に忍びこんで上に出ようと待ちかまえていた、そしてその通りにした。人々はののしった——『裏切り者、豚ノ』」。

通信の遮断(近隣の職場とさえ連絡がとれない)、ZOMOと軍隊の力の誇示、重罰のおどし(ZM

P炭坑に最後通牒がつけつけられた——仕事に戻らなければ死刑判決もありうる)、「最終的手段」行使の予告(ボルコヴィツェ鉱山)、化学兵器使用の予告(カトヴィツェ製鉄所)、精神的圧迫——こうしたすべては治安部隊投入の前にストライキ参加者の士気をくじくためのものだった。カトヴィツェ製鉄所のストライキに参加したある労働者の話がある——

「一晩中、頭の上をヘリコプターがサイレンを鳴らしながら飛び回っていた。朝の8時か9時ごろには20機ほどのヘリコプターがピラをまきにやってきた。それからジェット機が1機飛んでいった。ピラは降伏をよびかけていた。連中はおどしをかけた。……抵抗が無意味だと思わせるのにやきだった。……ラジオでは1時間ごとにどこかの母親が出てきては泣き声で呼びかけた。「フェレク、家に帰っておいで、みんながおまえを待っているんだよ」。それから父親の声も流された」（資料「カトヴィツェ製鉄所 I」）。

「製鉄所の上空を巨大なスピーカーで何倍にも増幅された砲火の音を流しながら数機のヘリコプターが旋回していた。スピーカーからはストライキの中止を求めるアピールやスト参加者の母親、妻たちの泣き声と「家に戻って」というヒステリックな声も流された」（資料「カトヴィツェ製鉄所 II」）。

「所長も約束をくりかえしていた。「午後までに出てくれば全員を休暇つかいと、なんら責任は問わない」。彼の訴えはテープレコーダーに吹き込まれ、数10分おきに午後10時まで定期的に流された。そのたびに人々の士気はますますくじけた」（資料「カトヴィツェ製鉄所 I」）。

「このような状況のもとでストライキをつづけることは偉大な意志の表われとなるだろう。ある者は戦車に包囲された鉱山や製鉄所を去り、ある者はZOMOの襲撃まで踏みとどまろうとする、またある者は積極的な抵抗を決意する。ヴェク炭坑では司祭が連帯の戦いを誓う言葉に耳をかたむけ、死を決意した労働者たちに最後の祝福を与え、さんげを聞く」（資料「ヴェク炭坑 I」）。

最初の残忍な鎮圧行動の知らせはたちまちのうちにストライキ中の鉱山、製鉄所の労働者たちのもとに届く。

81年12月15日、ヤストシェンピェ炭坑——

「検査部と経理部をZOMOの数隊が襲い、人々を情容赦なく棍棒で殴りつけた。出納係の女性も殴られた。身重だった彼女は流産した」（地下通信「自由なポーランド人の真実」から）。

「そこには給料を受けとりによって来ていたかなりの数の女性がいた。労働者は全員そこに集められていた。かれらは話し合いがはじまるものと思っていた。突然すべてのドアと窓が破られZOMOが押し入った。ZOMOは人々をびっしりと取り囲むとくるとりて背を向け、背後になった人々の中へベタルダ〔音響爆弾〕と催涙ガス弾を投げこんだ。パニックが起こった。人々は逃げ場を求めた。するとZOMOはもとどおり人々の方へ向き直った。恐しい規則的な殴打がはじまった。逃げようとして窓からとび出しガラスの破片で傷を負った人々は外で待ちかまえていたZOMOの棍棒に見舞われた」（地下通信「シロンスク第4次蜂起」から）。

いくつかの職場ではZOMO撃退の準備がはじまった——

「その夜、ヤストシェンピェからの知らせが届くとボリニア炭坑では鍛冶場の仕事ははじまった。斧が、サーベルがつくられた。すばらしい出来だった、柄つきつかのものさえつくられた」（地下通信「シロンスク第4次蜂起」から）。

「ゾフィユカやボリニアなどの炭坑では坑夫たちがヤストシェンピェで起きたような事件を警戒してZOMOの襲撃に備えていた。かれらはつるはしやチェーンで武装し、構内に入る門のあたりに水をまいて凍らせた」（地下通信「自由なポーランド人の真実」から）。

「午後になってヴィェチョレク炭坑とレーニン炭坑鎮圧の知らせが届く。すさまじいばかりの残虐ぶりだ。まさしく治安部隊の野獣性を示している。……夕方にはすくなくのスタシツ炭坑での血まみれの戦いの知らせが届く。ヴェク炭坑では「お客さま」を迎える準備がはじまる。鍛冶場は大車輪で働きつづける。鋼鉄のつるはしやスコップが鍛えられる、ナイフがつくられる、太いケーブルから鉄の棍棒ができる。すべて自分の身を守るためだ」（資料「ヴェク炭坑 I」）。

「坑内では招かざる客にたいしてさまざまな警戒手段がとられた。坑道や十字路にはダイナマイ

トがかけられ、かごには16気圧の水圧を持つポンプの筒先が向けられた」（資料「ジェモヴィト炭坑」）。

「やぐらの西側の窓に3人が陣どり、軍の動きを探っていました。……催涙ガスを除くために換気装置がとりつけられて……。ヤマが爆破されるというわさが流されました。スト参加者をそうやっておどそうとしたのでしょうか」（ボルコヴィツァ鉱山の司祭の話から）。

「ヴェク炭坑とZMP炭坑では入口にバリケードが築かれ、強行突破してくる戦車を吹きとばすためにアセチレンのボンベが並べられた。鍛冶場は仕事をしていた。やりや盾がつくられた」（シロンスク・ドンプロフスキ「連帯」地方本部の協力者の話から）。

「……さまざまな手段がとられた。やりがつくられ、チェーンと重い工具が山積された。正門はタンクローリーで封鎖され、各部門へ通じるすべての出入口もふさがれた。圧延工場では溶鉱炉側の入口に、人ひとり通れるだけのすき間をあけて高さ4メートル、重さ20トンの鑄塊が置かれ、さらに同じ鑄塊を使って20メートルのバリケードが築かれた。圧延機側の入口はスチール棚でふさがれ、出荷部側には自動車と並べたバリケードがつくられた。ロッカールーム側には重さ80トンほどもある圧延機のローラーが置かれた。ローラーは油が塗りたくられ、よじ登ろうとすればすべて落ちるようになっていた。ほかのあらゆる出入口も閉じられ、扉が溶接された。製鉄所内の最重要拠点には見張りが立った。われわれ同士の連絡には圧延工場に備えてあった短波無線機と無線電話を利用した」（資料「カトヴィツェ製鉄所 I」）。

〔以下次号〕

〔訳注〕 戦争とは1981年12月13日以後の状況をさす。ふつう「戒厳令」と訳されている言葉は、直訳すれば「戦争状態」あるいは「戦時体制」となる。ポーランドの社会の人々は「戦争状態」宣言を自分たちにたいする権力の宣戦布告と受けとる。12月13日をさかいにして、それ以前を「戦前」以後を「戦中」ともよぶ。

Feliks Świątek, *Śląsk Grudzień 1981.*
〔「ゾフシェ」連帯情報〕第20号、1982年1月29日付（付録） 訳：篠崎誠一

「連帯」——自主管理——戒厳令

「連帯」マゾフシェ本部国際局次長
梅田 芳穂

〔編集部注〕ポーランド資料センターは、さる5月9日、滞口中の「連帯」マゾフシェ本部国際局次長、ポーランド資料センター幹事、梅田芳穂氏を囲んで懇談会を開き、「連帯」をめぐるさまざまな問題について氏の報告を受け、討論した。以下に紹介するのは、氏の報告を編集部で責任で要約、整理したもので、表題、中見出しも編集部がつけた。

まず、「連帯」成立の背景にあるポーランド社会における情報＝コミュニケーションの構造を検討し、その上で「連帯」の決定機構がどのように形成され、それに対応して自主管理の問題がどのように議論されて、綱領が形成されていったのか、という問題を検討してみたい。

阻害されたコミュニケーション

決定機構、要するに社会の構造というものは、コミュニケーション、情報の流れのレイアウト、あるいは構図によって言い表わすことができる。社会主義体制の下においては、いわゆるオフィシャルの情報というものがあり、これは完全に中央化され、集中化されている。このことはソ連にも中国にも、そしてポーランドにもあてはまる。ところが1950年代以降、あるいは1970年代以降、ポーランドの問題が世界的な問題になってきた理由のひとつは、ポーランドにおいては地下情報とでもいうべきものが大きな役割を果たしてきたことである。1953年頃、スターリンの死の前後、シフィアトウォというポーランドの内務次官が西側に亡命し、数年間にわたり千数百回も「自由ヨーロッパ」放送を通じて暴露放送を行った。また1955年、ポーランドで国際青年大会が開かれ、世界中の、とくに西側の若い人たちがポーランドに来てポーランドの青年たちと交流した。こうしてもたらされた新しい情報がポーランド国民の精神構造に大きな変化をもたらした。

もちろん当局側はこのようないわば地下情報源はできるだけ抑さえようとした。しかし人々は、この国がほかの国と較べて何となくうまくいっていないと感じ、それはなぜなのだろうと考える。こうした疑問に対する答えを彼らは、中央集権化された情報源ではなく、別のところに求めようとした。こうして1976年まで西側の自由ヨーロッパ放送やBBC、ボイス・オブ・アメリカ、パチカン放送、さらにはティラナ放送などがよく聞かれていた。

その反面ポーランドの公的な情報源、要するに新聞・ラジオ・テレビの情報は悪くなる一方だった。というのは、ポーランド人民共和国という国家が形成された土台そのものが非常に粗雑でもろいものだったから、そういう国家機関あるいは党などの決定機関が流す情報は、過去のウソを維持してゆくためにまたウソをつくという具合に、多くの不合理ないし事実と反することがどんどん蓄積されていった。

1956年にゴムウカ政権ができた直後、民衆側の情報活動が非常に活発になり、とくに青年社会主義連盟が出した『ポ・プロスト』という週刊紙は『週刊連帯』も顔負けの記事を書いていた。それは人間的な自由化であったということもあり、2年後には法的な力により抑えつけられたが、戦後ポーランドの歴史上、重要な役割を果たした。その後1960年頃から76年頃にかけて、非常に制限されたかたちではあったが、やはり民衆の手による情報活動があった。これは、政府などを直接批判

するのではなく、要するにウラのウラをかく、あるいは行間をぬうような形で行われた。1976年になってKORができ、NOWAという名の検閲外出版所が生まれて情報は急激に変化した。西側のラジオもKORの情報を使い、ポーランド国内でも情報が非常に早く流れるようになった。それから1980年夏にあのストライキ闘争が起こる。その時一時連絡手段が完全に遮断され、あらためて情報というものがいかに貴重であるかが痛感された。

グダンスクでストライキが関わっているその時に早くもストライキ情報紙が発行されるようになり、それは重要性が認められてたちまち全国に波及した。ガリ版刷りのペラペラのものではあるが、全国で何千、何百種類という情報紙が一度に生まれてきた。

しかしながら情報というものは上から下へ1人1人に伝えるということだけではなく、つまり指令機構といったものがあってそこから下へ指令として流せばよいというものではなく、下の意向をいかにして上へ伝えるか、下に対してどうやって意見を求めるかということが重要である。1950年代から1980年までのポーランドの組織機構では、下の意見を上へ流すということが事実上できなかった。もちろん法律的には意見書を出すとか、それなりの規定はあったが、実際にはどこかで握りつぶされてしまう。あるいは非常に長い時間がかからないと返事が返ってこない。企業レベルでも同じことだった。

上からの指令も必ずしも順調に流れたわけではない。いろいろな法令、政令がやたらに出されるがそれは下へ流され、ぼう大なファイルになるだけであった。その内容を完全に知っているものは誰1人いない。これは下に行けばゆくほどひどくなってゆく。たとえばある省が決定を下し、下へ流す、それは各企業それぞれの特殊性をまったく考慮しないものなので、下にとって何の役にも立たない。企業長とかユニオン〔企業の連合体〕の長が絶対に従わなければならないのは、純粋に政治的な指示、つまり党から出た指示だけである。こうして産業的、経済的観点に立たない、一種の構造外の決定がまかりとおることになる。こうしたことは一般の地域社会全体にまで及んでいた。上から何百という政令その他が出され、しかもその多くが互いに矛盾している（完全に矛盾したも

のが四百数十組あるといわれている）。

こうして社会構造が完全にマヒした状態が1980年以前にすでに作られていた。ところで1980年には「連帯」運動が起こりやすい条件が出来ていたのも事実である。KORが中心になって労働者の権利の憲章が作りあげられ、これによって労働者たちは自分たちが何を求めているのかを自覚するようになった。労働者の意識という面で条件が整った。またポーランド経済が西側からの借款240億ドル以上を抱えて危機状態となり、西側に頭が上らない状態が生じていた。そして、ポーランド人がローマ法王に選ばれ、その法王が1979年にポーランドを訪問した。この時ポーランド人は一致団結して整然と行動した。これが実質的に行動面での一種のトレーニングになった。しかしこうしたことの基盤となったのが、やはり先に説明した社会構造上のさまざまな問題、とりわけ経済・社会の崩壊状況だった。これを変えなければならぬという意識が広範な国民の間にあった。同じことはたぶん党の指導部も感じていたであろう。以上が「連帯」が成立して行く重要な背景のひとつである。

「連帯」の決定機構

次に「連帯」の決定機構がどのように形成されたかの問題である。「連帯」ができてすぐに綱領や規約を作ろうとする動きが始まった。しかし実は規約の作成はグダンスクのストライキ中にすでにJ・スタニシキスなどを中心として始まっている。数種類の規約原案が政労交渉の席で政府側に提示された。したがってそれは理論的に形成されたもので、その作成にあたり労働者は実質的には関与しなかった。労働者の中で規約をめぐる議論が始まったのは秋以降で、その議論も実際には学者や知識人の主導で進んだ。言い換えればこの段階では民主主義的な決定の構造というものはまだ形成されていなかったのである。80年秋以降わずか3ヶ月間で700万から800万人々が官製労組から離れて、独立自治労組に参加してきたわけで、この頃は「連帯」成立過程の混乱期だったといってもよい。

「連帯」成立後の一番最初の対立（政府との）は、公認問題を別とすれば11月20日のナロジニャク

事件〔マゾフシ地区組合役員〕・ナロジニャクが警察の秘密文書を持ち出したとして逮捕された事件。「連帯」マゾフシ支部がゼネスト態勢をとったため、7日後、ナロジニャクは釈放された)だった。事件そのものの性格はともかくとしてこの時の「連帯」の決定にあたっては労働者が完全にイニシアティブを握った(もちろん、彼らを「連帯」各機関紙の編集部があつたという面はあるが)。労働者がすっかり感情的になり、指導部はどうすることもできなかった。その後の大きな事件というのは、「農民連帯」の問題とこれに関連して生じたビドゴシチ事件だった。

ビドゴシチ事件は政府側が仕組んだ最初の代理闘争の格好の例であり、最初の力比べとなった。党、政府の決断の機構は完全に中央集権的なものだから、誰が機動隊導入を決めたかは疑うまでもないことで、当然政治の最上層部の判断だったと考えられる。これに対して「連帯」の決定機構はどうだったか。何回か事実調査が行われ、対応が論じられた。ゼネスト論と妥協論があつてきかんに論争された。それが3月30日の土壇場での政労交渉で、指導部が誰の意見も聞かず、規約にも全国調整委員会の決定にも反して、独断でストライキ回避を決めてしまった。労働者たちはゼネスト決行のつもりで、やる気十分で準備を完了させていた。次の日に全国調整委が開かれ激論になった。ワレサがゼネストを降ろしたということが労働者に対し非常に大きな精神的ショックを与えた。この時、「連帯」の決定構造の矛盾がはじめて表面化した。ワレサがある程度独裁的な感覚で決断を下さないとか全体としてのリーダーシップがとれないが、こうしたことが繰り返されれば労働者のイニシアティブが無視される。実は30日の夜から31日にかけて全国でゼネスト回避の是非についてアンケート調査が行われ、回避と出たという事実があつたのだが、その前にワレサが決断してしまつたということで事態が紛糾することになった。31日にストライキが決行されたとしたら、ポーランド情勢は大きく変わっていたはずであり、あの時点でストライキを回避したことが、今日の戒厳令発令につながつたと「連帯」内部で広くいわれている。この件があつたあと約1カ月間、熱烈な権限論争、決定機構論争が「連帯」内部で闘わされ、この結果、規約にあるような線で、要するに

下からの決定構造に近づけてゆくことが決められたが、実際にはワレサと全国調整委の何人かのメンバー、そして専門家たちが「密談」しあい、また政府代表と「密談」する構造が形成された。

下からのオピニオン作りで最も大きな役割を果たしたのは「連帯」各レベルの機関紙であった。機関紙といっても、「連帯」の機関決定によりその編集方針が決められたわけではなく、何の束縛も受けずに独自に編集されていた。1981年7月、8月頃にかけて、「連帯」の正式見解を反映させるべきだという強い議論もあつたが、結局、マスメディアは根本的に自由なものでなければならぬという主張の前に、機関紙のこうした性格は維持された。したがって、「連帯」の世論形成にあつてはこうした独立的機関紙、そしてその編集者の影響が非常に大きかった。

「連帯」内部の決定機構が外部からは非常にわかりにくいものであつたことは事実である。ポーランドでは30年以上にわたり共産党の中央集権的決定機構がすべてであつたために、「連帯」はその正反対を理想として考えたが、しかし現実には無意識のうちに中央集権化の傾向が生じてきた。ポーランドの官製の社会においては、責任は全部下の方に、権限は全部上の方にあるというのが基本構造だったが、「連帯」にあつては責任の所在がぜんぜんはっきりしなかつた。規約をみると権限はずっと下の方に、つまり労働者にあり、責任は上の方が、つまり指導部が負うというふうにはなつていた。しかし現実にはこの責任と権限の問題は活動家レベルでもまったく理解されておらず、私自身、在ポーランドの日本企業の知恵を借りて責任と権限の委譲問題について報告書を作成し、この問題の明確化のために寄与しようとしたが、ブヤクとか一部の人を除いてあまり理解されなかつた。81年秋の大会でようやくおぼろげながら理解されるようになったのではない。

綱領の作成過程では、まずテーゼ案が下に流れ、議論されたが、そこで労働者1人1人が率直に意見を出すというケースは非常に稀で、専門家、知識人のベースで議論は進んだ。ただ、社会構想分科会では社会主義という言葉をめぐる、労働者側はこれを綱領に入れば「連帯」の理念が党によって再び骨抜きにされる可能性があるとして、その削除を強く求めたのに対し、知識人の側は削



「連帯」——イェス「軍製労組」ノ

除によって生じるさまざまな摩擦を懸念して残しておくことを主張し、結局労働者側の主張が通ったということがあった。

一方、「国家における党の指導的役割」を認めた例の序文について、大会で労働者側はその削除を強硬に主張した。これに対して知識人側は、この序文については討論も採決もしないで無視するという方向を打ち出し、抜きさしならぬ対立になった。大会は休憩となり、舞台裏でなぐりあいにならんばかりの激論が展開され、結局、これはたんなる言葉であり、無視すれば足りる、逆にもし採決して削除したりすれば政労合意の条件をこちらから一方的に破棄することになり、当局側が何をしてくるかわからない、むしろ口実を与えるべきでない、とする知識人側の主張——主としてクーロンやモゼレフスキが展開した——が通ることになった。

この過程でマニブラツィア（マニピュレーション、操作）という言葉が大会議場でポピュラーになった。建設的なマニブラツィアは実際にあったといつてよい、つまり大衆の無知を利用して操るという意味ではなく、自己表現能力のない大衆の望むものを明確化し、混乱を回避してひとつの方向性を打ち出すという意味で、それは一種のインフォーマルな決定のメカニズムであったといつてよい。これと評議会その他といったフォーマルな決定機構とが相互に作用したと考えられる。

「連帯」と生産性

次に「連帯」の運動が労働意欲にどのような影響を及ぼしたかについて。80年8月から81年3月くらいまでは、労働者は仕事に手がつかなかっただろう。全社会的興奮状態にあり、いろいろと悪

い条件もあったからだ。しかし意外なことに生産はそれほど低下しなかった。例えばレーニン造船所などはちゃんと計画を達成している。それは労働意欲の問題だったのではないか。従来、労働者は誰のために働いているのかわからなかった。たとえばグヴィアズダによれば、生産された国民所得のうち直接国民に還元されるのはわずか30%で、残りは社会福祉と国防とかさまざまな分野に充たされるのだから国民にはその内容がわからなかった。「連帯」ができてこうした不透明さがなくなるといふ期待が生まれた。こうして未来に向けて労働者たちが働きはじめたことが、生産性がそれほど落ちなかった最大の原因であると思われる。

炭鉱では、ゲレク時代は乱掘（厚い炭層だけをあとのことを考えずに略奪的に掘ってゆく）や四交替制（このために坑夫の健康上、機械設備のメンテナンス上、深刻な問題が生じていた）により採炭量は多かったが、こうしたやり方に対し将来に対するコストと人間の安全、人間の健康というコストを考えるべきだといふ議論が労働者の間から出てきた。「俺たちは犬じゃない、ソーセージ一本につられて働くわけにはゆかない」といふことがいわれた。

「連帯」の労働組合としての純化

「連帯」には、労働者だけではなく、国民各層から、社会全体から、公平な新しい秩序の基盤として絶大な期待が寄せられた。この結果、それは労働組合としての機能のほかにさまざまな役割を果さなければならなくなった。最初に出てきたのが「農民連帯」の問題で、その結成のために「連帯」はあらゆる援助をした。情報面でも国家の情報網にかわる情報体制を作らなければならなかった。こうして何百、何千という機関紙、それにカセットテープを使用したラジオ放送が始まった。文化面でも検閲の廃止という問題にとりくんだ。こうした中で、工場自主管理も「連帯」で、地方や地域の問題も「連帯」の力で、という要求がさまざまに出てきて、ある意味で「連帯」の持つ統一的構造に対する国民の期待が強まっていった。これに対し、知識人、理論家たちは、社会構造的な観点から、中央集権よりも分権化という方向

で「連帯」のあり方を考え、このような考えから労働組合としての機能以外のものは分離してゆく方向にひびいていった。このような意味での分権化は、まず「農民連帯」の結成により実現に向かい、次に自主管理の問題で、3番目に政治、政党の問題で実現に向かっていった（「連帯」諸機関紙を独立したマスコミ機関にしていったのは、この分権化の最初の現れであったといえる）。

「連帯」と自主管理

企業自主管理の問題でいえば、80年10月頃から多くの工場で「連帯」による企業自主管理という意識が生まれてきた。これは5月頃に17の大工場によりシェチと呼ばれる自主管理ネットワークができて具体化されていった。この過程で、企業の経営に携わる自主管理組織と、労働者の利益を守る労働組合と同じ「連帯」の構造の中から出てくることの矛盾が自覚されていった。ヘンリック・シュライフェルその他の若い学者が1980年秋頃から自主管理の問題について積極的に発言したが、「連帯」指導部の大勢は、当初自主管理には反対ないし消極的であった。例えば、プロツワフのフラシニクは絶対反対だったし、ルレフスキも反対、ヴァウエンザもあまりいい顔はしなかった。ブヤクも最初はいやがっていた。しかしブヤクは、クーロンやミフニクなどと討論した結果だろうが、81年5月から6月の全国調整委で発言し、われわれは自主管理形成の手助けをしてやらなければならない、組織として社会的、全国的規模で安全に活動できるのは「連帯」だけだから、ただし将来、自主管理組織が企業経営を代表し、われわれと対立する最強の敵になることを覚悟しておかなければならない——と述べた。この全国委で出された声明で最も印象的なのは、自主管理は国家や党からも、また労働組合からも独立でなければならないという一文があったことである。

その後各工場では自主管理についてさまざまな議論が展開されることになる。銀行の機能や、企業長の選出方法、その役割、自主管理委員会の経営参加の方法、直接経営か間接経営か、等々、要するに企業経営のあらゆる問題が議論された。

一番最初に具体化されたのが企業長の選挙で、多くの企業で選挙が実施された。しかしおもしろ

いことに結果的にはそれまでの企業長がそのまま選出されるケースが非常に多かった。工場相互間の関係をどう作るかも議論され、「連帯」構造に沿っておのずと地域別に組織されていった。全国的構造をどう作るかも重要な問題だった。こうした問題につき、いろいろな考え方があって、全国代表者会議や「連帯」大会の席上でさまざまに議論された。重要なことは、自主管理という構想が「連帯」内部から生れながらも、多くの人たちの努力で「連帯」の外に出されたことである。

企業自主管理から地域の自主管理、さらには中央レベルでの自主管理というふうな問題は発展してゆき、これが綱領にいう「自主管理共和国」の構想となっていった。ただしこれはあくまでも構想であって、その具体的なか味については、非常に政治的な要素もあったので、一切が今後の検討に委ねられた。

「連帯」大会終了後、綱領の中に政治的な問題が多く入ってしまったからこれを「連帯」の外に出さなければならないという議論が、リティンスキとか何人かの知識人の間から出されてきた。そのひとつが自治共和国クラブという考えである。これを最初に構想したのはクーロンでもミフニクでもないが、彼らも非常に興味を示し、積極的に参加していった。最終的にはその結成会がクーロンの自宅で開かれたが、警察に踏み込まれるという事件もあった。

この自治共和国クラブというのは、クラブといえながらも形のないもので、学校とか職場とかいろいろなところで勝手に結成され、名称も任意に定めている議論をする、重要な問題で分裂してもかまわない、そんなクラブがお互いに連絡をとりあってゆく——こういう構想で、81年8月頃からブヤクとかクーロンとかが相談をして始まった話である。その背後には、「連帯」を早く純粋に労働組合的なものにしなければならないという、一種のあせりがあったと思われる。

農業の諸問題と「農民連帯」

次に農業の問題にふれてみたい。ポーランドは社会主義圏では最終的に農業の国営化をまぬかれた唯一の国である。いったんは国営化されたが、ゴムウカ時代に大部分が解消され、現在は農地の

85%くらいが自営農の土地であり、2%前後がコーポラティブ農業、残りが国営という構造になっている。国は国営ないしコーポラティブ農業を優遇し、たとえば生産単位あたりの国家の投資額は自営農の4~5倍にもなる。機械とか農業、肥料などの面でも国営農場が優遇されている。

1960年代の工業化政策の結果、農民の農村ばなれが急激に進行し、現在の農民の平均年齢は50歳とか60歳とかいわれている。

70年代の農業政策で最も重要なのは、農業サイクルの問題、農民年金の問題、農地売買法改正問題、そして飼料のスタンダード化の問題であった。こうした政策のすべてがポーランドの農業生産を低下させる原因となった。

農業サイクルというのは、各農村、あるいはいくつかの村に設けられる国家的機関で、これが国から借り受けた農業機械などを農民に貸す。使用料金は当然国家が定め、同じく国家が決める農産物買上げ価格とあいまって、自営農の農業経営を国家が規制し、事実上の農業国営化の措置となった。農民年金の問題とは、年金制ということで農民に年金を積み立てさせ、同時に農地を国家にただで出せば年金がもらえる仕組みで、長期的に農地を集団化ないし国有化することを狙った政策である。農地売買法は個人農の農地の売買を制限する。このために土地の財産価値が下がり、また経営拡大の途が閉ざされることになった。こうしたことのために農民の生産意欲が大幅に低下し、農民は必要最低限のものしか作らないようになった。農産物を売っても農業機械などの工業製品が買えないから、ますます生産意欲は後退する。こうしたころへ飼料のスタンダード化が導入された。これは西側から飼料用穀物を輸入して畜産物の生産量を増やそうとしたもので、その結果外貨事情がいちじるしく悪化するようになった。

こうしてポーランドの農業生産は年々悪化し、72、3年頃までは農産物の輸出国だったのが、その後逆転するにいたっている。政府は農業の不振を天候のせいになっているが、真の原因はこのような農業政策にあった。

以上のような状況を背後にして「農民連帯」結成の動きがでてきた。80年以前にも、1977~8年頃にKORも援助して農民自立運動というのがあって、ケンチック夫妻などが重要な役割を果たした。

80年秋以降、「農民連帯」結成の動きがでてきたが、最初のうちなかなか一本にまとまらず、ようやく4月頃ポズナンの会議で1本化された。しかし議長になったクワイという男は弱冠23歳で、カリスマ的要素はあったが、若すぎて「農民連帯」を1本にまとめてひっばってゆくことができなかった。ジュシェフの協定を実現し、農民の利益を守るというのが「農民連帯」の目的だったが、具体性がなく、結局戒厳令直前まで独立した人格を形成することができなかった。

このような「農民連帯」の現状にあいそをつかしたケンチックらは、これとは別個にコーポラティブ農業の構想をたて、私も協力しながら、戒厳令直前に実現の一步手前まで進んでいた。この構想を実現してゆくにあたりまず問題になったのは、農民と労働者の利害関係をいかにして調整するかであった。そのために自営農民の自主的な集団化が必要だった。それを西側との経済協力関係をテコにして進められないかというのが私のアイデアだったが、着手したところで戒厳令となった。

西側世界と「連帯」

最後に、「連帯」の連動の西側世界に対する影響について少しふれておきたい。いちばん大きな反響があったのはフランスで、ここでは社会党あるいはCFDTが考えていたひとつのユートピアと「連帯」の考えが、分権化とか自主管理とかいった点である程度一致していた。この一致は、お互いに影響を及ぼしあって生れたというよりも、社会主義と資本主義という2大システムの中でそれぞれがそれぞれの構造的矛盾を克服しようとして新たな構造を模索した、その結果として出てきたように思われる。次にスカンジナビア諸国、ここでもある程度福祉社会が進んでおり、民主的な社会が形成され、分権化が進んでいたために、ポーランド問題は、政治的な意味でも社会的な意味でも大きな反響があった。反響があったようではなかったのが日本で、これは日本のタテ割りの社会構造のゆえにはないかと考えられる。ただし日本の労働組合には、昨年ワレサをよんで「連帯」との連帯を約束したという責任がある。日本の現状は、西ヨーロッパ諸国とくらべても、その責任に十分には応えきっていないのではないかと。

ポーランドの戦争

アダム・ミフニク



KORの指導者のひとりであるミフニクが、獄中で今回の軍事クーデターとそれにいたる「連帯」や知識人の活動を、痛恨の思いで分析した論文である。「連帯」の長所と欠点、党の失墜、軍政の性格、国際関係の中のポーランドの位置等が描かれている。

なお、1～12各章の分け方は原文によるが、各章につけた見出し及び注は訳者による。

1 ポーランドの戦争

この戦争には宣戦布告がなかった。12月のとある土曜の夜中、保安機構の者たちがわれわれの家に押しかけ、かなてこでドアを破り、力まかせに殴り、催涙ガスを目にあびせ、手錠をかけ——そしてわれわれを拘禁という形で獄舎に連行した。われわれはこの戦争の最初の捕虜だった。共産主義者のエスタブリッシュメント〔党〕が自国の民衆に仕掛けた戦争の。そしてこの深夜の作戦は、かの将軍の最初の勝ちいくさであった。第9回党大会での地位兼任禁止決議を奇妙に実現して、国防相、首相、党第一書記、そして今や救国軍事評議会(WRON)議長までも兼任している将軍、国章を飾る鷲のカリカチュアである愚かでいまわしい鳥(注1)の連想を永久にポーランド人の心に植えつけたあの将軍の。

ポーランド人にとってこの戦争は不意打ちだった——後世の歴史家は正確な攻撃や絶妙のタイミングや迅速な行動を評価することだろう。歴史家は敵の抵抗を挫折させた戦争の結末を評価し、詩人は、グダンスクの街中やワルシャワの工場内、製鉄所、炭鉱や造船所内での軍隊の素晴らしい軍事的勝利をほめたたえることだろう。ヤルゼルスキ将軍は見事な包囲戦術で電話局のみならずラジオ・テレビ局をも手中におさめ、ポーランド国軍の名声を高からしめた。しかし、ソビエスキのウィーン解放(注2)以来、わが国のいかなる指揮官といえどもこれほどの成功を誇るものはいない。今や

音楽家たちは交響曲を作曲し、画家は栄光の攻撃を永遠の姿にとどめ、監督は愛国映画のメガホンを取る。これらすべてが12月の夜の司令官を祝するためだ。国家評議会は新しい勲章を制定するに違いない——1981年12月の戦役への参加者に対して。

冗談はよそう。政府のプロパガンダがまさにこんな調子の論評を押しつけているとしても、われわれは自分自身に、いつも何事も知らされずにショックを与えられている自分たち自身に問いかけよう、ポーランドで起ったことの意味について。

12月12日から13日にかけての深夜、共産主義の権力エリートは、白らの支配階級としての地位、自らの権力そしてそれに結びついた特権を守るため、死にもの狂いの行動に出た。権力エリートの地位は——特に説明するまでもなく——根本から揺るがされていた。ポーランドにかぎらず、共産主義プロク全体でそうだった。12月クーデターは共産主義的ユートピアの実現を目的としたのではない。それは、アンシャン・レジーム(旧体制)の保守勢力の利益を守るためになされた古典的な反労働者反革命だった。それは、公式プロパガンダが言明するような政治権力奪取のこころみに対する対抗措置ではなかった。「連帯」は、影の内閣もクーデター計画も持っていない。12月の騒乱のおおもとは、「連帯」という形に組織された数百万人の社会運動と共産主義国全体の主義的構造との間の解決不能の抗争に求めねばならない。反目の真因は、民衆に支持された独立自治組

織が存在するという事実そのものであった。問題にされていたのは権力ではなく、権力に与えられる領域、つまり党ノメンクラトゥーラの限界であり、権力の機能方法、つまりその合法性であり、統治する者とされる者との間の妥協の内実、つまり社会生活における複数主義および勤労者自治機関、地域的自治機関の形態であった。生活のこれらすべての領域を含んだ改革プログラムの実現は、国家と社会における共産主義支配の根本原則を根柢から揺るがしつづであった。権力機構が自発的にはこれっぽっちの権力も譲り渡す気がないのは明白だった。それゆえ、抗争は不可避であった。しかしわれわれは抗争の経過は別の道筋をたどるであろうと考えていた。権力機構が軍事力で社会抗争を解決することはなからう、論理の力にかえて力の論理を持ち出すことはなからう、と考えていた。

2 ハンガリー・チェコ・ポーランド

共産主義諸国の歴史をみるに、なにもこれが最初の危機だったわけではない。しかし、互いに12年づつをへだてた3つの事件——1956年の出来事、プラハの春、ポーランドの15ヵ月——を比較してみれば、共通の特徴と並んでそれぞれの危機に固有の特徴、特有の相違点があるのに気付くだろう。共通点は国民の権利、市民の権利の拡大への希求であり、相違点は社会変化の力学に存する。

1956年には改革のインパルスはモスクワから、党官僚がつきまとはなれないスターリンの影を払拭し、保安機構の振りまわす斧を頭上から取り払ったソ連共産党第20回大会の会場からやって来た。そこから、ポーランドとハンガリーを揺さぶった諸運動のインスピレーションが党内に生まれた。ポーランドでは、釈放されたばかりのゴムウカの権威が、ポーランド社会大衆に対してと同時にクレムリンに対しても十分な保証を与えた。彼は、クレムリンにとっては反抗的な共産主義者だが合意可能な人物であり、ポーランド人にとっては国民的・民主主義的要求の代弁者であった。ハンガリーでは、権力機構内のスターリン主義者一派の抵抗のために、行動を起した群衆によって変革のテンポが決められたといった事態が生じた。権力機構はトランプの家のごとくに瓦解した。ソ連軍の介入はこの事実の帰結に他ならない。

チェコスロヴァキアでは変革のインパルスは党内から、すなわち、根底的改革なしには共産主義システムの経済効率は落ちる一方で、浪費と後進性がまんえんするであろうと悟った党機構内のいくつかのグループから生まれた。チェコスロヴァキアの抗争の焦点は、勝利を収めたドブチェクからリベラル派の要求——この点では彼らは社会全体から支持されていた——、つまり、ソビエト中央への従属度の緩和をとまなう上からの民主主義的改革であった。チェコの「人間の顔をした社会主義」にはいろいろな顔があった。党官僚の穏健な改良主義から、非妥協的な評論家たちの文書にみられた社会複数主義のビジョンにいたるまで。しかし決定的要因は、チェコの指導部がソビエトの公然たる命令に従わなかったことであり、自らの権力の資格証明をクレムリンにではなく自国の民衆の支持に求めようとしたことであった。

3 ポーランドの場合

ポーランドは違っていた。ここでは「人間の顔をした社会主義」を語るの難しい。むしろそれは「歯の折れた共産主義」、もはやかみつくこともできず、組織された社会民衆の攻撃から身を守る力もない共産主義であった。〔下からの〕圧力は暴力にたよることはなかった。「公然たる反革命」や「工場内のファシスト的テロ」に関する歴史的言明とはうらはらに、ポーランド革命の期間中誰ひとりとして殺されず、一滴の血さえも流れなかった。多くの観察者が問うた：「どう説明すればいいのだろうか？」ポーランドの改革運動——またの名をポーランドの自己限定のある革命——の起源は、国民生活の公的制度の外に求めねばならない。

ずいぶん前からポーランドには民主的反対派が存在して有効に活動しており、広範な世論に支持され、カトリック教会の傘に包まれていた。比較的寛容なギェレク政権の方針を利用しつつ——その寛容さは別段リベラリズムではなく、西側とのかねあいおよび政治力の弱さから来るものだった——、社会の自助と自衛がこころみられ、独立した精神活動が形成され、自由への戦いの機関とされるシナリオが作られていった。こうした反対派諸グループ——最も有名なのは1976年6月ストライキの後に創設された労働者防衛委員会(KOR)

だが——のプログラムの本質は、社会の再構築、公的構造の外での社会的絆の再建の要求であった。主たる課題は「いかにして権力執行システムを改革するか」ではなく、「いかにしてこのシステムに対して自衛するか」であった。この考え方はその色彩を〔1980年〕8月のストライキに、ストライキ側の要求に、そして「連帯」活動の戦略計画と戦術に色濃くとどめている。

4 「連帯」——鋼鉄の脚と粘土の手の巨人

15ヵ月にわたり、全体主義的構造の改革をめざす激烈な闘いが続いた。闘いの決着のしかたはその展開過程と同じように正常ならざるものだった。国民に対し戦争を宣言する公式布告は、それまでの諸抗争の帰結であり、その意味を明確化した。クラウゼヴィッツいわく、戦争とは平和時の政治の続きである。今回の場合は、ワルシャワ条約という形に組織された諸政治力の道具としての「国家による、組織された社会に対する戦争であった。「連帯」の犯した誤ちの分析は、この先長くポーランドの論争のタネとなるだろう。カール・マルクスの明確な言葉を思いだそう。国民も女も、一瞬の不注意により自らを誰かならず者の手に委ねることは許されない、と。

国民連帯の事実上の前衛であったあの労働組合は、それを生んだ社会のあらゆる美点と欠点をそなえていた。その社会とは、40年代以来、政治的文化領域の外側、民主的制度のはるか後方で暮らしてきた社会、システムティックに欺かれ、何も知らされず、おとしめられてきた社会、反抗的かつ思慮深い社会、名誉と自由と連帯を最高の価値とし、妥協をしばしば敗北主義や背信と同視する社会であった。

「連帯」は反民主的環境、全体主義的体制構造の中で機能していた民主的な労働運動だった。全体主義的体制の唯一の存在資格証明と社会的にみなされているものは、ヤルタ会談の協定内容である。ポーランド人にその協定の意味をあらためて想起させる必要はなからう。既にさきごろナンネン教授がしたことだから。彼は、人権というものはエルベ川より西の住民だけのもので、東の野蛮人には公共生活のメカニズムを正しく調整するためにムチや有刺鉄線を使うのがよいと考えているらしい。

ポーランド人はヤルタを忘れはしなかった……。問題はヤルタの諸現実を日常の言葉へ置きかえることにあった。それは簡単ではなかった。

絶え間ない権力との抗争の中で、手本もなしに急速にできあがっていった自然発生的で強力な社会運動は、明白に厳密に検討された目的の細目を持っておらず、共産主義体制との共存のはっきりした概念も持っていなかった。それは、本質的でない問題をめぐる争いを起こしがちで、副次的な争いや混乱や無能力に満ちており、敵と敵のやり方を知らなかった。「連帯」はストライキはできたが、待つことはできなかった。正面攻撃はできても退くことを知らなかった。概括的な理念は持っていたが、段階的な活動プログラムは持たなかった。脚は鋼鉄だが手は粘土の巨人だった。工場内の労働者の間では強力でも、交渉の場では無力だった。対する相手は、真実を語ることを知らず、管理能力がなく、義務を果せず、できることといえば社会の連帯を叩き壊すだけだった。相手方は37年の支配期間中、見事にその芸当をこなしてきた。相手方「権力エリート」は、モラル面でも経済面でも破綻者であり、政治的な力の弱さのためにどんな政策をも実行する能力を欠いていた。その政治的弱さを「連帯」は全面的な弱さにとり違えた。「連帯」は忘れていた、民主的要素の浸透していない暴力機構が独裁権力の手の中で、とりわけ足下に火のついた独裁権力の手の中では効果的手段たりうることを。ポーランドの共産主義体制は、粘土の足と鋼鉄の手を持った巨人だったのだ。国会や人民評議会〔地方議会〕の民主的選挙を要求した際、「連帯」活動家たちは、そういうスローガンが支配者にとっては賢報ベルと手とりばやい結末を意味していることを忘れていたようだ。

繰り返して言おう。「連帯」は権力の座から共産主義者を追い出して組合機構によって国の舵取りを引き受けようと要求したことなどなかった。しかし要するに、支配機構の者たちが「連帯」の声明の中にまさにこういったプログラムを読みとったということが問題なのだ。彼らは、工場から党委員会を追い出そうとする下からの運動を目にした。人民評議会選挙の幻影は彼らをおびやかす、自治形成のための全国民投票の悪夢が彼らを悩ませ、しかもドラスティックな値上げが彼らを得つ

ていた。12月クーデターは彼らの返答であった。彼らにできる最後の返答であった。

5 「戦争状態」への道

「連帯」は軍事クーデターを予想しておらず、不意をつかれた。その事態の責任を労働者に帰してはならない。それは、知的活動を通じて組合の政治ビジョンを作るべく集められたすべての人々——たとえばこれを書いている私のような——に帰せられる。システムの変化に関する理論的省察は——ついでにつけ加えるに値することだが——実際の出来事に遅れをとっていた。次々と出されるのは対応策ばかりで、政治的省察などほとんど存在しなかった。実践が理論を追い越してしまった。ポーランド史上、初めてではないが……。

明確に定式化されたことはなかったが、変革のテンポと範囲に関係して「連帯」内部に基本的な対立が生じた。初めは、話し合いによる解決の推進派が優位を占めていた。しかし次第に、合意志向を権力機構の方が〔「連帯」の〕弱さとしなしていることが明らかになった。どのような譲歩を引き出すためにも、ストライキやストの脅しが必要になった。権力機構に巧妙に挑発されたひっきりなしのストライキは、それだけでなく毎日の骨折りで疲れきっている社会民衆を疲弊させた。生活の質の向上といった目に見える形の成果がないため、対立が生じ、スト戦術の正当性が疑われた。一部の者が「ストライキはもうたくさんだ、何も得られないから」と言い、またある者たちは「ばらばらなストはたくさんだ、政府に本質的譲歩をせまるゼストこそ必要だ」と言った。どちらが多数派だったかは定めがたいが、確かに後者の方が声が大きかった。彼らはいわゆる大工場の若い労働者で、「連帯」指導部に急進的活動を強いており、彼らを押しとどめるのは——ヴァウエンサもクーロンも共に試みたが——ますます困難になっていった。権力機構がますます軽蔑され軽視されるようになった。ポーランド兵をポーランド労働者に向けて使うことができると信じていた者はほとんどなく、軍事クーデターの可能性を信じていた者も皆無に近かった。

そこにあったのは、無邪気さであり希望的観測であり、ポーランド軍を利用してポーランド社会をテロ手段で抑圧することは想像しにくいポーラ

ンド史の長年の伝統であった。それ以前の数年月間は社会意識の中に、公然たる暴力の出番のない国家対社会の争いというひとつの筋書を定着させていた。絞首刑の計画や追放者リストは党高官の病的妄想の中にしかなかった。権力側からの攻撃に対して組合の考え得た対抗策はただひとつ——占拠ストだけだった。工場に対する軍の強襲の前にその戦術は無効だった。平和的抵抗では効果がないという意識は、破滅の結果につながることもあり得る。ヴヅェク、炭鉱で流された鉱夫たちの血は、何ごとかを得たいとき権力とどんな言葉で話したらよいかを示すよい教訓になろう。

6 改革されなかった党

共産主義者は「連帯」をどう思っていたのだろうか？

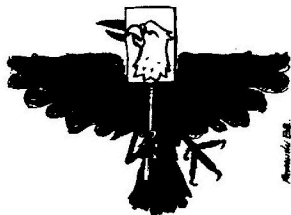
〔80年〕8月の危機は彼らにとって驚きではなかった。彼らにとってショックだったのは、ストの進展状況や成熟した要求項目や、労働者の規律と連帯であった。1970年12月の造船労働者の流血暴動の波に乗って権力の座についたギエレク派は、労働者との武力対決の回避を至上命令とした。独立自治労組の機能に合意したのは窮余の策であったが、それには、この運動を沿岸地帯に限定でき、時とともに内部から操り解体させることができるだろうとの読みが付随していた。9月のストライキの波で、全国的な単一の組合の機能に同意せざるをえなくなった時、権力機構はもはや挑発と内部分裂に頼るしかなかった。権力機構にとって「連帯」は致命的な脅威となった——共産党が労働者階級を代表するという共産党イデオロギーの原則を、「連帯」が叩きつぶしてしまったのだから。

政治的、手段で組合を破壊する計画は失敗に終わった。たしかに、絶え間ない争い——政治犯、土曜休日、農民組合登録などをめぐる争い——は、外から仕組まれた人事上の反目とともに組合の力を弱めたが、それで権力機構側の状況が少しでも良くなったわけではなかった。権力闘争でかく乱され痛めつけられていた権力機構にとって、党が主要な問題となってきた。党員の組織化された総体とみなされている党は、8月のストの期間中、全くないも同然だった。かつて権力機構が社会的連帯を粉碎するのに役立てることでできたこの道

具は、今回は、幻滅を与えるだけだった。新たに党を再生させようとして、機構は縊にいうバンドラの箱を開けた。一方では、——いけにえの山羊を求めて——ギュレク派の腐敗の証拠が続々と暴露されはじめ、他方では、党員大衆が党籍離脱やら、さらに悪いことには、全能の権力機構というスターリン式モデルの廃絶と党の民主的改革を要求する「水平構造」運動を組織したりしはじめた。この点に、ポーランドの他の事件や、1956年〔ハンガリー〕、1968年〔チェコ〕との根本的相違がある。以前の場合、共産党指導者たち——ナジ、ゴムウカ、ドフチュク——は国民の信用を得ることができ、党による上からの改革の推進派には社会のうしろだてがあった。今回のポーランドでは党全体が変化についていけなかった。党が社会の変化を刺激したのではなく、統一労働者党外の社会運動が党内の変化を引きおこしたのだ。党による改革プログラムは、「連帯」の要求と比べるとどぎつひアナクロニズムだった。

ポーランド党内の改革論者たちが単一の派にまとまっていたわけではない。改革論者の名で呼ばれる人々の中にも様々な人がいた。アンジェイ・ヴェルブラン——ゴムウカ—ギレク時代の独裁イデオロギー担当者。ステファン・ブラトコフスキ——著名な評論家で研究会『経験と未来(DiP)』企画者の一人であり、ジャーナリスト協会議長。ヴォイツェフ・レメントヴィチー——36歳の党学校の教育労働者。ズビグニェフ・イワノフ——トルンの1工場の8月ストライキ指導者。

互いにかくも違っていたにもかかわらず、彼らは一様に、世界中の改革派共産主義者全体に共通のパラドックスの犠牲になった。思想と創造の自由を窒息させ凡庸と墮落の方を好む官僚機構に反対し、人民の自由と社会的公正の名のもとに全体主義的党の改革事業に着手したものの、集団的運動を組織し、権力を狙う分派の形をとったこと以外、彼らは機構に対し効果的な攻撃ができていなかった。その上、分派、化した瞬間から自動的に彼らは党の枠外に置かれ、その上、日々の政治闘争の中で、保守派の非難攻撃を受けながら実践していかねばならなかった。特定の党細胞の「水平構造」は、丸いものを四角くしようという試みだった。それは、勝つためには弱すぎ、官僚機構側に受け入れられ得ぬもので、党内保守構造によ



鷲の仮面をつけてもカラスはカラス(注1参照)

る攻撃の前に屈してしまった。

末期のポーランド党内改革論者は、彼らがポーランド10月政変やブラハの春の中に理念上の先駆者とおおいだ人々のカリカチュアであった。外見上、彼らの改革志向は抽象的なところが少なくむしろ実際の社会生活に根ざしていた。青年マルクスの哲学思想をめぐる激しい論争はなく、かわりに経済改革に関する議論がなされた。しかしそれは外見上だけだった。この運動は精神生活の真の有機組織に支えられていなかった。それは潮流であり、現実の共産主義理念の崩壊過程の最終段階を表していた。

社会大衆がすでに普通の言葉で語っているときに、党内改革論者の思想はマルクス・レーニン主義の「新話」(注3)に相変わらず固執していた。党内改革派にとって中心課題は、「いかに党を民主化するか」であり、それが社会を民主化するカギとされていた。社会にとっての中心課題は、「いかに党ノメンクラトゥーラの独裁下から公共生活の最大の領域を解放するか」だった。党機構は、「連帯」を労組でなく政党であると非難した。「連帯」は党にたいし、権力機構に属する者たちの組合であるのをやめて社会の中で信用されるべく闘う政党になるよう言いかえた。支配者党たる共産党の社会的性格のこれほど正確な定義は他にない。そしてこのことこそが決定的なのである。

第9回臨時党大会の比較的民主的な路線も、ここではほとんど変化をもたらさなかった。まったく信用できない人物が民主的選挙で最高指導部に選出された。その一人がアルビノ・シヅックであり、彼をポーランドのスタハノフの地位に、つまりポケットに保安機関員の身分証明書を持った労

働者指導者の地位につけようとする画策がなされた。政治局にシヴァクを入れておいて、党が社会の信用を得られるはずがない。党大会で選ばれた新しい指導部とプログラムは、「生まれたときすでに死んでいた、のである。権力機構としてはもはや「連帯」の内部分裂と教会の仲裁に期待する他なかった。

7 妥協の不成立

また、次のことにも期待がかけられていた。権力機構と教会と「連帯」を柱とする国民合意戦線構想である。ヤルゼルスキ、グレンプ枢機卿、ヴァウエンサの三者会談に象徴されたこの構想は、組合を操作しようとする、最後の「無血の、こころみだった。

ポーランド人教皇の権威を背景にしたポーランド最高の道徳的権威であるカトリック教会は、疑いなく話し合いによる解決に賛成していた。教会は、社会合意の橋渡しをし、緊張を緩和し、権力機構にも「連帯」にも冷静を呼びかけようと努力した。とはいえそれは、まさに話し合いによる妥協であるべきであって、「連帯」側による自らの原則と要求の実質的放棄であってはならなかった。人民評議会選挙の共同候補者リストという権力側の提案は、まさにこのことを目指していた。このような解決案を教会は受け入れることはできず、受け入れる気持もなかった。これが決定的転機となった。組合には争いが不可避なことが明白になり、当局は合意の限度を越えたと確信した。あとは、ラドム会議、「連帯」全国委員会会議(注4)、そして軍事クーデターとなるしかなかった。

組合は抗争を予想していた。が、権力をめざす抗争でなく、権力の施行方法をめぐる抗争のつもりであった。権力機構はノメンクラトゥーラをめぐる闘争に敗北するだろう、それが何にせよ民主的改革に不可欠な条件だ、と考えられていた。認めねばなるまい、12月の深夜作戦は見事に遂行された。遂行者に良心の呵責がかけらもなかったのが幸いした。戦車と銃剣で「連帯」は鎮圧され、工場の抵抗は粉碎された。権力機構のこの勝利はしかし、予期せぬ結果を生むかもしれない、政治的近视眼の証拠かもしれない。銃剣をもってすれば、脅し、暴力をふるい、殺し、丸腰の人々との戦いに勝つことはできる。しかし、銃剣の上にあ

ぐらをかくことはできない——ステファン・ブラトコフスキはこのタレイランの考えを口にするのが好きだった——。われわれもつけ加えよう、銃剣で自由な15ヶ月の記憶を人々から消し去るのは不可能だ。

8 流血抵抗を押し止めたもの

なぜ当局はあんなにすみやかに抵抗を押し込むことができたのか。われわれはすでにいくつかの答えを用意した。不意打ちのショックや、流血がすべてのポーランド人にとって越え難い歯止めであるという確信の他に、事件の推移を決定したもうひとつの要因があった。すなわちクレムリンの影である。

ソ連介入問題は何度も議論された。毎日の新聞の論説にあらわれるクレムリンの意図は明らかだった。クレムリンは「連帯」を嫌っていた。議論がわかれたのは、アフガニスタン紛争や国内的諸困難や複雑怪奇な国際関係をかかえこんだソ連政治の方向の評価であった。全体的な状況はまったくわからなかった。われわれの幾人かは、ポーランドの主体性を生かす余地のある形のポーランド・ソ連関係モデルの作成も可能だと、ひそかに期待していた。またわれわれは、権力奪取計画や内戦といった最後の段階になるまでは、ソ連指導部は武力介入にふみきらないと考えていた。権力側がしょつゆソ連介入のおどしをかけるのは、介入なしに介入と同様の精神的影響を及ぼすためだと思っていた。

事件の経過は、それが理にかなった推理だったことを示している。ソ連は12月のクーデターへの関与を隠そうと手をつくした。「あれはポーランド人が自国の問題を片付けたまでだ……」。

戦争状態を告げる政令は、民衆の中に、民族的恥辱の陰うつなシンボルであるタルゴヴィツァ連盟(注5)の記憶をよびます。ヤルゼルスキが倒れたらロシアが侵略するという幻影が、ポーランド社会の態度を最終的に決めた。私は、これが、このロマンティスト民族の中にどれほどの合理的思考と健全な理性があったかを示すひとつの議論、ポーランド人は殴り合うだけでなく、考えることもできるのだということを示すひとつの議論であると信じて、ここであえてこの仮説を立てるものである。

9 西側の制裁の眞の責任者

ポーランドで、西側の援助をあてにした者は誰もいなかったから、〔西側諸国の〕社会や政府の激しい反応はむしろうれい驚きにも近かった。それは元気づけになるのみならず、やがては弾圧の抑止にも影響する。民主的価値は分解しえず、その支持者が世界中にいることを、軍靴に踏みこじられようともしその価値はなくなることを〔西側の〕世論の活動は思い出させてくれる。これは大きな道徳的意味を持つ。〔国際的な支持は〕因わたり追われたりしている人々にとっては、戦争状態下のポーランドの日常をおわっている暗いトンネルの中の本物の光であり、希望である。

〔外国の〕政府の行動にはそれなりの政治的色合いがあり、広範な国際戦略の一部であり、ポーランド問題はそこではエピソードのひとつにすぎない。この点について幻想を抱いてはならない。しかしながら、その戦略の一部分——経済制裁問題——に留意する価値はある。私はアメリカの政策を解説することはしない。レーガン大統領が何を方針としているのかは知らないが、しかし私は——公式プロパガンダが言うように——「連帯」がポーランドに資本主義を復活させられなかったことに立腹してアメリカが制裁を行ったのだとは思わない。もしそうだとすればレーガンの頭は正常でないことになる。私はアメリカ大統領がそうであるとは思えない。

制裁は軍事クーデターに対する西側の報復としては予想可能なものだった。とはいえ、それによって生じる結果の全責任はクーデター施行者にあると考える。制裁がポーランドの家族たちに破壊的な結果をもたらしたとしても、その責任を負うべきはレーガンでもベントゴンでもなく、ヤルゼルスキと救国軍事評議会(WRONA)なのだ。しかしながら次のことも想起すべきである。政府以外のルートを通じ、絶えず西側からポーランドへ食糧援助が送られている。驚くにはあたらぬ、政府を通ずルートは西側の信用を失ってしまったのだから。

西側指導者たちの考えを再現するのは難しいことではない。共産主義諸国の経済は西側の技術・原料なしには発展できない、つまり東側経済は彼

ら西側に依存している。しかるに、ぼう大な信用供与が急速な改革の促進要因になりえないのは、ギエク政権の失墜が雄弁に物語っている。ましてや銃剣と密告と警察の力で政府の経済政策を改革できるはずがない。信用供与はそれではどぶにすてられることになる。これが西側にとって乗り気のしない展望だということに驚く必要があるか。彼らは、自国の社会で最低限の信用すら得ていない政府をパートナーにしようとするであろうか。ポーランドにおける市民的自由の回復が今後の信用供与の条件とならないだろうか。

公式プロパガンダはこの制裁を、ポーランド人の生存に対する攻撃、民主的改革を阻止する要因であると見せかけようとしている。ポーランドの主権の侵害であると……。私は制裁の肩をもつわけではないが、この事件の責任者、つまり救国軍事評議会がその責任を回避しているのは、いつものことながら卑怯である。ポーランド経済を破壊したのはレーガンではなく、身勝手に偏狭な私利私欲にかられてポーランド民族の精神的・物質的運命をひきまわした者たちなのだ。独立組織〔「連帯」〕を軍事独裁という手段で抹殺したことが、彼らを白国民から、そして全文明世界から孤立させずにはおかないということを自覚させるのに、このうえまだ何が起こればよいというのだろうか。

10 「連帯」は滅びず

これからどうなるのか？ その答えは、夜間外出禁止の時間になってもなお続く、ポーランド人の夜ごとの会話の中を廻っている。支配者たる共産党は、12月12日から13日にかけての夜を境に、1945年の自らの状態に、すなわち銃剣で権力を支える少数派セクトという立場に逆戻りした。当時の党は親ソビエトのジャコバン主義者のセクトだったが、今は親ソビエトのおえらがたのセクトである。当時彼らは綱領を防衛し、今は自分の特権を守っている。

歴史的経験は、同様の危機をかかわした二つのモデルを教えている。それをカダル・モデルとフザーク・モデルと名付けよう。

ヤーノシ・カダルは、ソ連の戦車で運ばれてきたかいらいとして1956年に統治をはじめた。カダル政権の最初の数年は、無慈悲な政治的抑圧の時期として知られている。その後徐々に「上からね

じをゆるめる。過程が始まった。

グスタフ・フサークは最初から、¹ブラハの春、の事業を継承する意志を表明した。ソ連の介入後、その前に作られた公共生活制度はすべて機能を続けた。しかし、徐々に、一步一步、それらは消し去られていった。人々は屈辱的な自己批判と同僚を非難することを強いられた。²過激派的、要素は影をひそめ、独立の機関は廃止された——こうしたことが、いかにわずかなものであれ改革事業の残り火を守るとの口実の下に進められた。こうして、ブラハの春はその創造者の手で息の根を止められた。

カダル・モデルは、社会的には破壊的な弾圧行為から温情主義的リベラリズム政策への道である。フサーク・モデルは、虚構的な民主的構造の継承から社会の活力の急速な衰えへの道である。

ポーランド人にとっては、カダルは手本にした、評価しうる英雄である。再生（オドノヴァ）と改革を継続するという声明が、「連帯」メンバーに対する]裁判判決のむこうで響く。当局のシナリオは見えずいている。「連帯」を破壊し、全体主義諸制度の円滑なはたらきをとりもどし、人々の心から人間らしい生活への希望を根こそぎにするというものだ。彼らの望みは、「連帯」が白らの活動家の手によって、つまり、屈服させられ辱められて忠誠宣言に署名した活動家の手によって崩壊に追いやられることである。救国軍事評議会指導部はヴァウェンサにこのもくろみを受けいれさせようと努力した。無駄な努力だった。ヴァウェンサ、プヤク、スウォヴィクぬきの「連帯」は、反労働者政策をカムフラージュする飾り物にしかなれない。広範な弾圧行為は——国内的国際的抗議で制限をうけはするが——工場での平和、組合労働者の投獄、誹謗中傷の宣伝キャンペーンを含んでいる。一方では同時に、すべてがうまく収まり、国はますます正常化しているとの言明が続いている。

しかし教会の説教壇から——言葉が汚れをまどぬ唯一の場所から——国民の状態を語る真実の言葉が流れる。弾圧と、弾圧された者の援助活動が語られる。他の所から、抵抗運動の存在が知らされる。非合法新聞が出され、独立機関が再建されている。そう、この運動を降伏させるのは不可能だ。

鉄格子と有刺鉄線、それに制服を着て武器を手にした連中に監視されているここ私の新しい住まいには、国内や世界からのニュースはほんのひとつかけらしか届かない。だからそれらを総合するのに余計時間がかかる。

11 政治面への軍の浮上

あの15ヶ月間は自由のレッスンであった。「連帯」の文字を壁から消し去ることはできても、人々の記憶からぬぐい去ることはできない。ポーランドの経験、ポーランドの無血・非暴力のたたかい、公式構造の外側に社会の絆を再建しようとしたたたかひの先駆的性格は何度も強調されてきた。このモデルは状況が変化した後でも生きつづけるだろう。ポーランド人にとってだけでなく、こうした地政学的状態にある他の社会にとっても有意義なモデルであることが明らかになるかもしれない。もっとも、ポーランドのクーデターもまた先例になりうるのだ。

これまで共産主義体制で軍エリートが政権の主役だったことはなかった。政権の主役はたいてい党機構であり、テロ全盛時代には保安機構であった。軍は単なる道具にすぎず、主役になろうとすれば排除された。ソ連のトゥハチェフスキー元帥やジューコフ元帥の運命が雄弁に語っている。

ポーランドのクーデターは先例になりうる。「連帯」を狙いながら、ヤルゼルスキはいや応なしに党機構の政権をも虚構に変えてしまった。これまでは党機構が支配し、軍はその武装した片腕だった。今では軍機構が支配し、党はその統治の、表の顔になっているのかも知れない。

軍事クーデターは社会転換のテクニクのひとつである。それはあらかじめ性格がきまっていなくてよい。軍事クーデターはチリでは独裁をうち立てたがポルトガルでは民主化の端緒となった。軍は、共産主義体制の中で党・保安部隊から比較的独立した組織であり、様々な役を演じられる。たとえば軍は、19世紀にマルクスが「アジアのポーランド人、の名で呼んだアフガニスタンの勇敢な人民との、悪評ふんぶんたる戦争にかりだされている。こういう軍は、——ソルジェニーツインのシナリオによれば、——ポーランドの場合と全く違う役割を果すことができる。たとえポーランドの場合が、逆説的に有効だと明らかになったとし

ても。

12 むすび 獄中よりの呼びかけ

ここ鉄格子の中では、連帯を示すどんな行動もが清涼な一服の空気ようだ。仲間と私自身との名において、心よりお礼を申し上げる。よいしらせのひとつひとつが、生きる助けとなる。しかし悪い時もまたしばしばだ。たとえば、ドイツのある社会民主主義者が、ポーランド政府副首相の権威を借りて、拘禁者の状態は満足すべきものだと言っけ合うようなとき、私は苦しい思いで45年前前のドイツの社会民主主義者たちの運命と、ドイツではすべてOK、秩序と体制の敵は人道的環境の下に置かれているという何人もの政治家たちの声明とを思い起こすのである。自国の反対派政治犯問題の専門家というふれこみのポーランド副首相は、グロテスクで哀れな人物だし、彼と対談したドイツ人は、かなりの皮肉屋か、でなければ相当無邪気な男だ。拘禁者についてすこし述べよう。われわれは検察の令状なしで投獄されており、忠誠宣言に署名し、警察のスパイになるという代償を払えば、誰でも自由を得られる。一度叩きのめされた人間はその先抵抗はできない——われわれの監禁者はよく知っている。

われわれ——労働者、農民、知識人——は人質なのだ。われわれの運命は他の仲間たちへの警告となり、われわれの状態は外国人向けの名刺となり、われわれ自身は取引きの材料になることだろう。ポーランド対ヤルゼルスキ、戦争——ワルシャワの巷の言い方を使えば——は、われわれだけでなく全国民を、困難な新しい状況に放り込んだ。単一の処方を探すのは難しい。ひとりひとりが、白らの良心に基づいて、答えねばならない。どうやって悪に反対するか、どうやって尊厳を守るのか、どうやって、この奇妙な戦争、何世紀にもわたる真理対いつわり、自由対暴力、尊厳対屈辱の戦いの新種であるこの戦争——この定義は覚えておくに値する——の中で生きぬいて行くか。だから繰り返して言おう、——哲学者のひそみにならえば——この戦いにはたしかに最終的勝利はないが、しかし——ここがわずかな楽観的要素なのだ——最終的敗北もまたないのである。

この信念が私をしてついに今までのべた省察を書かせたのである。これは私なりのこの戦いへの

参戦である。おそらく私は当分発言できないだろう。それゆえ、私の友人たち、とりわけ追われている者と戦っている者たちに力が与えられんことを祈る。彼らが、絶望と希望の間にひろがる空虚な闇を生きぬけるよう、力が与えられんことを。そして、彼らが、許すこと——それは難しいわざだ——を学べるよう、忍耐の力が与えられんことを。

注1 救国軍事評議会の正式略称はWRONだが、人々はaをつけてWRONaと呼ぶ。ポーランド語でwronaとはカラスの意である。

注2 ソビエスキのウィーン解放……1683年、トルコ軍がウィーンを包囲したとき、ポーランド王ヤン3世ソビエスキは3万のポーランド軍をひきいてはせ参じ、ウィーンを解放して全キリスト教世界の称讃をうけた。

注3 新話……真意とは逆の表現をすることで、より効果的に真意を達成しようとする話法。特に為政者などが客観的であるとみせかけながら、ある特定のイデオロギーなどに国民世論を導く手口として用いる表現をいう。G・オーウェルが小説「1984」で用いた造語。

注4 ラドム会議、全国委員会会議……ポーランド月報No2を参照。

注5 タルゴヴィツァ連盟……1791年5月3日、封建的貴族制社会の近代化をはかる新憲法が改革派貴族たちの手で採択された。いわゆる五月三日憲法である。新憲法反対派の貴族たちは、タルゴヴィツァ（地名）で連盟を組織し、ロシアの軍事介入を求めた。10万のロシア軍が侵入し、改革は座礁する。

Adam Michnik, "Polska wojna", "ANEKS",
Kwartalnik polityczny, 27/1982, pp 9-23より。
〔訳：高橋初子・水谷駿〕

「鉄の男」上映中

有楽町シネマ1、新宿武蔵野館、横浜東宝エ
ルムにて。ぜひ御観賞のほどを。

戒厳令下の「連帯」：戦略と戦術

J・クーロン Z・ブヤク W・クレルスキ

編集部解説

戒厳令下にもかかわらずポーランドでは、抵抗運動の戦略について「連帯」指導部の間でなかば公然たる論争が展開されている。ここに紹介するのは、KORの創設者の1人で「連帯」全国委員会顧問のヤツェク・クーロンによって拘留中のピアウウォェンカ監獄の中で執筆され、ひそかに獄外に持ち出されて広くポーランド国内で流布された論文（外国にも持ち出されてフランスの『ルモンド』紙に全文が掲載され、その内容のごく一部が日本の新聞——1982年4月10日付毎日新聞夕刊——にも紹介された）と、これに対するZ・ブヤク「連帯」マゾフシェ地区議長およびW・クレルスキ同副議長の反論と対案である。なお、ブヤクおよびクレルスキの抵抗運動に関する考え方は本誌第3号に掲載の両氏に対するインタビュー記事、「大衆的・日常的な社会の抵抗を」をぜひ参照されたい。翻訳にあたっては、クーロン論文はポーランド語テキスト（『情報ピュレティン』第12号、1982年3月23日、パリ）を使用し、仏語版（『ルモンド』1982年3月31日号）および英語版（『「連帯」支援委員会レポート（C S S R）』）を参照した。ブヤク、クレルスキ両論文は、ポーランド語テキスト（『情報ピュレティン』第57号、1982年5月5日、ニューヨーク）を使用し、英語版（C S S R）を参照した。

この袋小路からどう抜け出すか

ヤツェク・クーロン

1 経済

わが国経済の現状についてはあらためて述べるまでもない。この経済を救うために行動したのだという軍事クーデターの張本人たちの言を信じることは、手術は成功したが患者は死んだと言うに等しい。

中央統計局（GUS）の公式報告書によれば、本年1月——わが国の戦争における最初の平穏な月——の生産はストライキ色だった（5日間もの土曜休日が強行された）昨年1月よりも13.6%低く、戦争第1ヵ月目の1981年12月よりも17.5%低下したという。こうした状態が続けば、生産水準は5ヵ月後にはマイナスになるであろう。

将来の統計は簡単に改めることができる。しかし同じように簡単に、生産を回復し、経済の死の苦悶を終らせることができるだろうか。

この疑問に対する回答は、破局の原因をどう解釈するかにかかっている。その原因としてしばし

ば言及されるのは、労働者の意欲の減退、戦争状態宣言による情報の封鎖、そして西側の制裁である。このうち第2の原因はもはや存在しない。第3ははじまったばかりである。いずれにせよ上述した諸原因はきわめて明白なものであり、そのためにそれは他の——最も重要な——原因を蔽い隠してしまう。わが国経済の崩壊が始まったのは1981年12月でもなければ、1980年8月でもない。発言する勇気を持っていた人たちはすでに1976年以来このことを予測していた。1980年8月以降、事情に通じ、事態を懸念していた人たちはすべてが一致して、わが国の国民生活と経済生活が瀕死の状態にあることを認めていた。その原因は社会の活力を組織する唯一の方法としての中央集権的管理体制にあった。ここでは社会的協力の参加者は、その目標についてもそのプロセスに対しても何の影響も及ぼさなかった。ここから病いが始まった。こうした事態は国家と経済の改革によって根本

的に変化すると考えられた。ところが、クレーターの演出者たちの声明、あるいはその意図が何であったにせよ、12月13日に軍事的支配方式が持ち込まれた。このことは社会的、経済的生活のすべての側面が中央の軍事当局の命令に従属しなければならないことを意味する。中層階級も含めて全国民が命令を実行し、状況を報告しなければならない。これはおそらく、戦争を遂行するには適したやり方であろうが、一国の国民生活をとりしきる方法としては明らかに最悪である。こうして死の病いの諸原因は漫画的と思われるところまで拡大された。たとえ何かの奇蹟が起こったとしても——たとえばポーランド人が死にもの狂いになって働くようになったり、また西側からの借金がギョレク時代の水準に回復したりしたとしても——それによってもたらされる成果は、わが国の生活が軍事化される程度に正比例して、急速に浪費されてしまうことだろう。

2 社会

わが国社会は戦争状態の中にある。この戦争を宣言した者たちは、これが国民に対して遂行されるという事実をとりたてて隠そうとはしていない。ポーランド人の際立った自己抑制のおかげで、これまでのところ大規模な流血の衝突は回避されている。その一方でわれわれは古典的な占領状態下に置かれている。通信に対する検閲、夜間外出禁止、無差別の手下れ、家宅捜索、逮捕、軍事法廷での判決、連帯責任制度、などなど。

暴力とテロ、を以て平静を求める絶望的な呼びかけだけが、体制が社会と対話する際の唯一の言語となっている。体制はこれによって何を実現するのか、何を実現できるのか。すべての者の絶望と憎悪、ある者の恐怖と屈服、他の者の闘いの決意と意欲、これがすべてである。当局はおびえる者をあてにすることはできない。彼らの恐怖と服従は暴力が支配する限りで続くにすぎない。決意した者は闘う。しかも彼らは、自らに対し用いられる手段が過酷であれば、それだけ一層断固として闘う。崩壊状態の経済は飢えと貧窮を生み出す。決意を固める者が多くなる。かつてポーランド分割が続いたからといって、占領軍は〔今回も〕それをあてにすることはできない。分割は社会的、経済的な生活の諸組織を破壊するものではない。

だが占領は破壊する。

大戦直後の数年間に対する言及はまったく根拠がない。当時、共産主義者たちは、農民党をも含む全ポーランド人の民主主義のプログラムを部分的にせよ提唱し、実現していた。国家の再建が進み、回復された西方領土の整備が行われていた。国内に武装地下組織が存在したにもかかわらず、戦争状態が宣言されることもなく、逆に少なからざる民主主義的自由が存在したのはまさにこのためである。

1956年以後のハンガリーの例は不吉である。この国が血の海に沈められた後、社会生活の組織化に着手した人たちは、血の海に沈められた人々とは出身を異にしていた。

暴力は暴力を生み出す。忍耐強さに欠ける者、思慮深さに欠ける者はテロに訴えようとする。これは両刃の剣だ。テロはテロを生み、テロの悪循環をテロで断ち切ることはできない。嵐の種をまく者は嵐の収穫をかりとらなければならない。

3 ソ連ブロック

ソ連ブロック全体がポーランドのできごとによって根底からゆさぶられている。1で述べた死の病いはポーランドで最も進行している。しかしブロック内のすべての国々が同じ病いに苦しんでいる。

経済が近代化されるにつれ、社会の欲求は拡大し、それとともに国際的分業関係も深化する。ソ連ブロックにおいては、国防上の必要のために近代化が不可欠である。病いが進行すると、近代化は投資の熱病的な拡大を要求するが、それにもかかわらず生産は増大せず、やがて減少する。こうして西側への依存が深まり、社会対立がますます先鋭化してゆく。

われわれはソ連からの圧力によってポーランドに戦争状態が宣言されたことを知っている。この超大国の支持者には、ポーランドの例が伝染するのを恐れなければならない理由があった。しかし彼らは明らかに計算違いをした。制裁は西側との協力の可能性を限定した。これなしにはソ連ブロックの経済は正常に機能しない。その上さらに、高価になる一方の軍備の負担に耐えることは不可能である。

しかも、ポーランド経済の破壊はソ連ブロック

から経済協力の鎖の重要な一環を奪い去った。ブロックの諸国はポーランドの救援におもむかなければならないが、彼らになしうることはほとんどない。各国の人民は、ますます先鋭化する経済危機の負担に加えて、ポーランド援助の重荷を担わなければならない。社会の忍耐には限度がある。その限界はますます目に見えるようになりつつある。

帝国の死の過程が始まっている。しかしそれはまだポーランドと血の決着をつける力を残している。

4 ポーランド社会は帝国主義のこの死の苦悶を待つことができるだろうか。

チェコ人たちはドイツの占領が終るまで辛棒強く待った。しかし当時の戦争は、彼らも参加して彼らの国の外で展開されていたのであり、何を待っているのか誰もが知っていた。現在、戦争は——もちろんそういったものが存在するとしての話であるが——ポーランド国内で展開されており、帝国主義の死の苦悶は想定上のものでしかない。

貧窮は戦争状態宣言の結果であり(1を参照)、暴力もまたそうである。暴力と、そして暴力で押しつけられた貧窮に対し、健全なる社会は闘いでもって応える。この闘いはさまざまな戦線で展開されるが、今日戦線はひとつしかない。ポーランドである。この国の歴史は、抑圧者が一代にわたって平静を実現しようとするれば、流血と破壊の代償を支払わなければならないことを教えている。

特定の行動をさし控えるよう訴える呼びかけはたとえ最も権威ある者の呼びかけであっても、危機を解決する別の方法を明らかにしないかぎり、効果をあげることはできない。ところが占領は、良心的労働も含め、平和的行動をすべて不可能にしてしまった。それゆえに占領が続くかぎり、ポーランドに平和を保証することは誰にも不可能である。占領を終結させられるのは、社会と妥協するにいたった政府があるいは政府を打倒した社会か、いずれかである。第二の場合、われわれは、ソ連の軍事力と直接対決することになるであろう。

5 国民的合意

平和のためには前提条件として国民的合意が不

可欠である。これを実現するためには全市民が少なくともいくつかの基本的な価値と目標について合意しなければならない。

1980年8月以降、ポーランド国民は史上空前の団結を示した。もろもろの困難は、ソ連の脅威を前にして社会がその希求の重要な一部分の放棄を余儀なくされたという事実から生じた。放棄すべき部分の範囲と内容についてわれわれは論争した。われわれは、ポーランドにおいてソ連の利益を代表する人たちとの妥協を追求した。

こうした妥協の名の下に、ポーランド人の大多数はこれらの連中が国家の運営にあたり支配的役割を演じることを承認した。彼らの行動をコントロールし、最重要な決定にあたっては社会が真に参加することだけが追求された。

ソ連の人たちはこうした妥協を望まなかった。彼らは国民の上に国家を築く——たとえきわめて限られた民主主義しかない国家にせよ——かわりに、経済と行政機構を破壊した。彼らは12月13日以降この仕事を完了し、社会的妥協のために必要な前提条件をすべて破壊してしまった。

このような妥協、つまり社会と権力を握る者との間の妥協は、今日では12月13日以前に較べればほとんど不可能となっている。だが占領は、それが続くかぎり、政府側を破局へと不可避的に追いやる。政府内にこの事実気付いている者があれば、彼らは、このような妥協に向けてイニシアティヴをとることは自分たちにとってそれほど破局的ではないのではないかと自問するであろう。この疑問は根拠のないことではない。ポーランド社会には占領軍と決着をつけることを要求する当然の理由がある。

しかし同時にポーランドで絶大な権威を有する司教会議は妥協に賛成している。この立場は、「連帯」指導部の圧倒的多数と知識人・文化人によって、要するにポーランドにおいてその声が聞き入れられるべきすべての人々によって支持されよう。しかしそれにもまして重要なことは、妥協のイニシアティヴをとることが政府陣営内部の人たちに対して、彼らが1956年以来持つことのなかった社会的な権限委任を与えることである。このようなイニシアティヴは彼らにとってそれなりの危険をはらむ。しかし占領を継続することは自殺行為である。

6 抵抗運動

ポーランド人にとっての唯一の可能性は、よく組織された大衆的な抵抗運動のうちにある。このような運動のみが妥協に際しての一方の当事者を形成しうる。このような運動のみがテロリズムの流れを押しとどめることができ、また、政府陣営内部に妥協のイニシアティブをとろうとする者がいない場合に不可避免的に生じるであろう社会的爆発を前にして、ソ連の介入の危険性を減らすことができる。

占領軍の強みは、社会が組織されていないことと、小規模な治安維持部隊を一カ所から他の所へと急速に移動させうるその力のうちにある。それゆえにわれわれは今、1980年8月以前とは異り、われわれ自身を中心的な核の回りに組織し、その下で絶対的な規律を実現しなければならない。効果的な情報システムを組織しなければならない。しかしわれわれは、決定的な瞬間にそれが切断される可能性があることを考慮に入れておかなければならない。したがって運動の具体的な目標と運動の進め方を周知徹底させておく必要がある。

7 抵抗運動の活動形態

この運動の活動形態は、今のところ、出版活動を別とすれば、示威に限定されている。それはピラや落書きから、さまざまな形態による集団的示威を経て、長期的、短期的なストライキにいたるまでさまざまな形態をとりうる。こうした行動形態すべては、国民の士気を維持するうえで欠かせないほど重要である。それはまた、政府内部の妥協を支持するかもしれない人々に対する圧力手段ともなる。

このような圧力を及ぼすための究極的な手段は、そして今のところ妥協を引き出す最後の可能性を秘めている手段は、ゼネストであろう。しかし次のことを忘れてはならない。以上に指摘した抵抗運動のさまざまな形はすべて、計画的な行動により国民に敵対している人々に対する国民的意思表示であることである。もしわれわれがそこにとどまるならば、そしてもし政府内部に妥協のイニシアティブを取ろうとする者がいないことが明らかとなれば、われわれは破局を避けることができない。

今後10数週間のうちに——もっと早くなるかも

しれないし、もっと速くなるかもしれないが——個々バラバラの地域的な事件が全国的なものとなり全土に拡大するだろう。占領軍が打倒されるのはまず確実である。しかしそれには社会の考えられる限り最大の犠牲がともない、ソ連の軍事介入の最大の危険が伴う。

したがって抵抗運動の指導部は、当局との妥協においてさらに最大限の譲歩を行い、同時に大衆的な組織的示威により占領を解消することにむけて、ポーランド社会を準備することが必要である。私の考えでは、そのような示威は、全国の権力と情報の中枢すべてに対する同時的な攻勢という形をとることができよう。政府陣営内部の人たちは、妥協にむけてイニシアティブをとるための残された時間がきわめて限られていることを知るべきである。

われわれは最悪の事態を予測して、ソ連に次のことを納得させるために、今われわれになしうるすべてのことをなさなければならない。すなわちソ連の側に多少の善意があるならば、ポーランドの国民的合意は——たとえそれがポーランド人民共和国の現政府が参加しないものであったとしても——ソ連の軍事的利益を損うものではなく、その経済的利益という点ではいちじるしく有利なものである、と。これに対し、軍事介入はソ連の最後の行動である。

ソ連に対する善意の宣言を組み合わせた組織的な示威が、ソ連に対するわれわれの安全を保証すると言っているわけではない。私が言いたいののはただ、占領が続くとすれば、このような行為のみが最も危険を小さくする、ということである。

長年にわたる反対派活動の全期間を通じて、私はあらゆる形態の暴力を避けるという原則を主張してきた。それゆえに私は今、私の義務としてこう言わなければならない。大衆的示威行動による占領の打破に向けてわれわれ自身を準備することは私には最も小さい悪のように思われると。

1982年2月

ピアウォウェンカ監獄

[Jacek Kuroń, "Tezy o wyjściu z sytuacji bez wyjścia"]

陣地戦

私の理解では、ヤツェク・クーロンの論文の中心的論点は、「戦争を望まないならば、われわれ自身戦争の準備をせよ」という主張のうちにある。クーロンの論文はわれわれの行動綱領をめぐる論争のための重要な発言である。ヤツェク・クーロンは、社会現象を鋭く分析し、またその諸結果を予想する優れた能力をもった卓抜した教育学者である。しかしながら私は、彼の基本的な諸前提とそこから彼が引き出した諸結果とに同意することはできない。

クーロンの議論の前提は、貧窮と圧制、そして公然たる闘争以外の有効な行動の可能性が存在しないことのために、社会的爆発が不可避である、という点にある。私の考えでは、人々は一般に、この種の爆発が、われわれが現在直面している諸問題をどれひとつとして解決しえないばかりか、逆に、外部からの介入とそして国内の力の最も野蛮な行使というこの上ない危険を生み出すことを理解している。社会の自覚と規律と組織の水準の高さは、そのような爆発の回避を可能とする。

戒厳当局のテロの行使に対して社会は、暴力を含まない形の組織的抵抗で対応している。われわれの行動綱領のための作業はまさしくこの方向に沿って進められなければならない。ありとあらゆる戦線を踏み越えてはじめてわれわれは残る最後の戦場に立つのである。

以上に述べたことの当然の結果として私は、われわれの任務が「組織的な大衆的示威行動により占領を打破することのできる」抵抗運動の建設にあるとは考えない。さらに一歩進んで、私はそのようなやり方は非現実的であると考える。非現実的であるというのは、まずなによりも、そのような組織を摘発し破壊するのにこの上なく適した国家の警察的・軍事的構造のゆえにである。占領軍がわれわれと同一の言葉を話すという事実、彼らもまた「自分のなわ張り」の中にいるという事実は彼らの浸透をいちじるしく容易としている。加えて同じシステムの国々がわれわれをとり囲んでいる。

中央集権的に組織された抵抗運動だけがテロリ

ズビグニェフ・ブヤク

ズムの波をおしとどめることができるという考えに対しても、私は疑問を提出したい。むしろまったく逆であろう。運動というものは、いったん中央集権化されれば、指令を受け、これを実行しなければならない。どこかのレベルで指令が出されず、あるいは出されてもそれが適切を欠いたり、大衆受けしないものであれば、組織はテロリズムの方向に押し流されよう。この種の構造の下にあっては、いったん作動しはじめたテロの悪循環は急速に拡大しよう。

私は強度に非集権化された運動を、多様な行動の方法をもった運動を支持する。多面的で不定形なこのような運動のみが、とらえどころがなく破壊が困難である。その統一性は目標の一致によって保証される。つまり戦争状態宣言の撤回、逮捕・拘禁者の釈放、そして労働組合および諸組織の諸権利の回復である。

中央集権的な地下組織は、ゼネストあるいは政府中枢に対する攻撃を構えることによって、政府陣営内部の妥協を支持する人たちに、彼らを一層効果的に妥協に向かわせるに十分な強力な圧力を及ぼすことができる——このような主張にも私は同意しない。それほど強力な脅威は、逆に、運動の全面的な破壊を目的とした行動へと政府陣営を結束させるであろう。最悪の場合には、外部勢力の介入を望ましいと考えている政府機構内部の一派にまたとない好機を提供する。モスクワにとって「やっかい者」や「社会主義の敵」を一掃するチャンスが与えられるとすれば、介人も採算がとれるものとなる。このチャンスはポーランドに中央集権的な抵抗運動が存在することによって一層大きくなる。

中央集権的に組織される地下組織という考え方に反対する最後の論拠は、この種の組織の破壊——これを防ぐのはいちじるしく困難である——は「連帯」および社会の希望にとってさらなる決定的な打撃となるであろうことである。こんなことを生じさせてはならない。

要するに、決定的な最終的行動に備えた一枚岩的な組織として「連帯」運動を建設することは、

国内の力によって国民を制圧しようとする当局側の再度の試みを引き出す危険性を有している。たとえそれを防ぐことが可能になったとしても、なお外部からの介入がわれわれを待ち受けている。それゆえに私は、政府との正面衝突回避の原則をとるべきだと考える。それによってわが国が直面する危険はあまりにも大きく、それでわれわれが勝利する可能性は、以上に説明したとおりわずかである。

効果的かつ安全な戦闘の形態は、軍事用語を用いて言うならば「陣地戦」である。私がここで提起したいのはこのようなタイプの抵抗運動である。

個々のグループや社会サークルが、政府の独裁的諸活動に対する抵抗のメカニズムを生活のさまざまな分野に築かなければならない。「連帯」の規模の大衆組織の存在と、農民や手工業者、学生の独立組合の活動とを通じて、この抵抗運動を広く拡大し、そして政府当局からは独立した社会生活の構造を築く可能性を作り出すことができる。

このことは、職場においては、まずなにより組合活動継続のための権利を求めて闘うことを意味する。これを実行する唯一の方法は、まさにそれを継続することである。すなわち、ストライキ(指導者のいない)を含めてあらゆる可能な手段により働く者の権利を防衛することである。最も重要な任務のひとつは、とりわけ現下の経済状況の下にあっては、生計費の上昇に応じて給料および家族手当の引き上げを実現させることでなければならない。このような組合活動が可能になるのは、職場の仲間たちが多様な形態の抗議行動に取り組むことにより活動的メンバーを防衛する場合だけ

である。

政府から独立した社会生活の構造の中の重要な構成要素は、各教区ごとに組織される社会自助委員会であろう。それは解雇されて苦しんでいる人たちに生活物資を保証するなど、最も必要とされる援助を与える(政府は経済的脅迫手段を行使できなくなる)。このほかのこのような構成要素として次のようなものがある。独立出版物(すべての大工場が自前の出版物を出すべきであり、すべての大都市が活動的な独立印刷所を設けるべきである)。独自に知識と経験を獲得する条件作りを目的として文学者や芸術家、学者、科学者などのグループにより組織される国民教育文化会議。労働者大学協会のネットワーク——その卒業生が労働組合の活動家群を構成し、地域および工場の自治組織の組織者および活動家となる。このほかにも社会の独立した生活の構造を構成する諸要素が、その過程そのものの中で確実に登場してくるであろう。

これは迅速かつ効率的に成功をもたらす道ではない。逆に長くて困難な、社会の多くの構成員に対し厳しい活動を要求する道である。しかし、百万人近くの活動家を擁する数百万人の組合である「連帯」が、戦争状態宣言にもかかわらず、存在し、活動を続けている。以上に概略した展望が現実的だと考えられるのはこのためである。蜂起は、たとえそれが必要になるとしても、わが国の経済、わが国の文化と科学の再建、そしてわが国の独立の回復という国民的綱領を実現するための闘争の最後の行動であろう。

[Zbigniew Bujak, "Walka Pozycyjna"]

第3の道

仮に政府が妥協よりも経済の危機と現在の苦境の方が代償は高くないと判断するとしよう。地方的諸事件が政府を打倒する全国的な反乱へとはいえないとしよう。占領が今ほど劇的な形はとらず長期にわたって続くとしてしよう。その場合どうなるであろうか。

統治能力の崩壊過程が長期にわたり、社会の忍耐が飢えと貧窮に直面していきえ——あるいはとりわけこうした場合には——長くいつまでも続

ヴィクトル・クレルスキ

くという例を、歴史は無数に示している。であるとするならば、われわれはまさにこうした可能性に備えなければならないのではないか。革命的変化ではなく発展的变化に。

いかなる方向への変化か。これもまた社会が決めることである。したがって、ヤツェク・クーロンが言わんとしているように、革命が妥協のいずれしかないというわけではない。第3の道が存在する。長期にわたる現体制の腐朽と、社会が自

らの運命に対する影響力を回復する漸進的な変化の道である。

このような方向に向けて変化を進行させるために本質的なことは、「地下国家」を建設することであるよりも、われわれ自身を「地下社会」に組織することである。したがって必要なのは、一個の中心でもその下での規律の順守でもなく、相互に独立し、ゆるやかに結びついたグループや委員会その他によって構成され、広範囲にわたる独立性と決定の自由を持った、複数の中心を有する不定形で非集中的な運動である。こうした運動が、当局の弾圧を受けるすべての人たちに對し継続的かつ効果的な援助を確保し、独立した情報と自由な思考の範囲を拡大し、社会的コミュニケーションの網の目を作り出し、自己教育の可能性を確保し、道義的、心理的な支柱となる、などのことが必要である。

このような運動によって次のような状況が作り出されなければならない。政府は空っぽの商店を支配する——しかし市場は別である。労働者の雇用を支配する——しかし生活の手段は別である。御用新聞を支配する——しかし情報の流通は別である。印刷所を支配する——しかし出版活動は別である。郵便・電話事業を支配する——しかしコミュニケーションは別である。社会のこのような独立性の結果、やがて政府の手には、ただ警察とひと握りの卑屈な対敵協力者しか残らなくなる。

このような状況下にあってはもはや、第3の道はありえない。政府の崩壊がやってくるか、あるいは——劇的な妥協というよりも——政府と社会とを隔てている障壁の漸次的な後退と社会に課せられた束縛の社会による漸次的な廃棄——市民的諸権利の回復、自治、そして最後に何よりもわが国の経済的、社会的、文化的生活に關連する諸決定への参加——がやってくるか、そのいずれかである。

回復される自由の範囲は、「地下社会」に生活することにともなう危険を上回るものでなければならない。そのような場合にのみ政府の下降運動は弱まり、社会生活全般に対するある種のコントロールの回復が可能となる。その場合、そのような影響力を回復するための代償は、漸次的な自由化と民主化であろう。

類似の体制をもった諸国にとり囲まれ、これら

諸国と同じように隣の大国の監督を受ける近代的警察国家という条件の下にあっては、国全体を包含する大衆的な地下組織が長期間にわたって活動を続けることは不可能である。そのようなものを作ることは時期尚早な爆発の危険を、時期尚早な組織の壊滅の危険を犯すことであり、それはとうてい容認しがたい悲劇であろう。「中心」ないしせいぜいの場合でも「地域的中心」の枠組作りの危険を犯しうるのは、相対的に限られた人たちのグループだけである。「地下国家」の芽は、当局に対するもうひとつの潜在的脅威にはかならない。その影響は「地下社会」に拡大し、必要となれば迅速に中心の核の周りに組織を形成する可能性を与える。

それゆえにこそ、「地下国家」が「地下社会」の中にその継続性の基盤と支持を見出しうるのは最後の局面においてのみである。この最後の瞬間まで「地下社会」は独立した存在であるべきであり、中心組織構造との広範な接触は回避すべきである。このことは、それ自らを時期尚早な壊滅から防衛する力を強め、同時にそれを悲劇から守る。このような状況の下では、「地下国家」の壊滅も「地下社会」にとってはたったひとつの打撃にすぎず、それはなお生き延びて、失なったものを再度作り出すことが可能である。

以上の第3の道は、さらにもう一つ別の危険がますますはっきりと目に見えるようになってきたのにもない、一層注目し値するものとなりつつある。内部的対立によって引き裂かれ、危機にゆきふられ、外部の力に脅かされた帝国は、しばしば侵略に逃げ道を見出す。侵略は帝国が急速に、代償もかえりみず軍事的能力を増大し、政府の周りに大衆を結集し、国民の関心を白国内の悲劇的状態からそらすことを可能とする。われわれに看過できないのはこの可能性である。われわれの考えからすれば、「ポーランドに対する武力介入はソ連がとる最後の行動である」という自慰的な考え方は、せいぜいよく言ってあまりにも問題が多い。

[Wiktor Kulerski, "Trzecia Możliwość"]

[訳：水谷駿/高橋初子]

ポーランドの静かなる革命

——アレクサンデル・スモラル氏に聞く

ききて 前野 良／塩川喜信

〔編集部注〕さる5月1日、アレクサンデル・スモラル氏に行ったインタビューを編集部の責任で要約して紹介する。氏のわれわれに對するメッセージ、および略歴については本誌第3号24頁を参照。

——これまでの「連帯」の戦略的な基本構想からおうかがいしたい。「連帯」にはふたつの自己制限があったと思う。ひとつは、統一労働者党を政権からひきずりおろさない、もうひとつは、ポーランドがワルシャワ条約機構から脱退しない。クーロンやミフニクの書いたものを読むと、この自己制限という考え方がはっきりと打出されている。「連帯」としてそうした意志統一はできていたのだろうか——

その質問はふたつの要素にわけられる。ひとつは一般大衆の意識面、もうひとつは「連帯」内部での戦略をめぐる議論。後者は「連帯」運動の方向性を示す戦略の基本構想に関連する。

順をおって説明しましょう。

なぜ質問をふたつの要素にわけたかというのと、たしかにポーランドの国民みんなが自己制限の必要性を受入れていた、しかし、そのことと、「連帯」がそうした状況にいろいろな戦略的構想を対置したということとはおのずから別の問題であるからです。

大衆の持っていた自己制限意識の性格から話を始めます。

自分を抑えるという意識は広く大衆にゆきわたっていた、このことはまず言うておかなければならない。驚くべきことです。権力とソ連にたいするポーランド国民の深い憎しみ、それにポーランド人の国民性を知る者にとって、そういった憎しみや国民性が81年秋までスローガンとして表面にあらわれなかったという事実、これはたいへんなおどろきです。81年秋ごろから急進的な発言がはじまった、しかし、それも「連帯」から出されたいかなる提案にも政府は答えようとしなかったことの結果なのです。もっとも、急進主義とは言っ

ても、政府打倒とか、体制打倒、ソ連と手を切れ、といったプロパガンダをはじめたわけではなく、自己制限の中味の見直しにすぎなかった。いかに自己制限をするかというのは、その時々々の政治状況、またその状況の評価のしかたに左右される、それは当然のことでしょう。見直しの議論にはさまざまな考えが出されたが、基本となる軸のひとつは、どこまで可能なのかという、変革の限界をめぐってだった。もうひとつの軸は「連帯」運動そのものの性格をどう規定するかという議論だった。このふたつの軸は互いに密接な関係があり、どちらか一方である立場をとれば、必然的にもう一方についての立場も決定される。

すこし余談になりますが、私個人の見るところでは、戦略をめぐる議論はめったに公式の形で表面にあらわれたことはなかった。これにはふたつの理由がある。ひとつは、「連帯」としての統一性を重んじるという理由、なぜなら、内部分裂を外にさらすことは「連帯」の存続にとってきわめて危険だった。もうひとつは、これはまったく戦術上の問題だが、政府やソ連にたいする「連帯」の態度をはっきりと口にするわけにはいかなかった。

では本題にもどって……「連帯」内部の意見の相違について言えば、すでに1980年秋には、「連帯」の専門家たちとKOR〔社会自衛委員会〕の人々との間にかなり深刻な衝突があった。このふたつの流れは、代表する人こそ連え、その後もずっとつづき、のちの、ヴァヴェンサに代表される「中央派」とよばれる人々と、プヤクに代表される、いわゆる「急進派」との間の衝突となる。「衝突」とは言っても、これはもちろん、状況を分析するための便宜上の言葉であって、実際に「連帯」が分裂していたわけではない。

マゾヴィエツキ、ゲレメク、ヴァウエンサラが代表していた流れというのは、権力＝政府との協調をもとめ、政府と「連帯」の指導者同士が直談判でものごとを取決めてしまう、そういうやり方だった。かれらはポーランドの外部からの脅威をたいへん重要視する傾向にあった。反面、「連帯」運動のもつ革命としてのダイナミクスを感じ取るセンスはあまりなかった。それにかれらは、さまざまな問題を少数の人々による内輪の相談で解決しようとする傾向があり、外からの脅威を強調するあまり、要求を最低線に押さえがちであった。

一方、クーロン、ミフニクといったKORの人人、それに多くの「連帯」活動家たち（ブヤクもふくまれる）の考え方が別にあった。かれらは革命のダイナミクスをとりわけ鋭敏に感じとれた。

「連帯」の指導部は問題を内輪の相談だけでかたづけしてはならない、社会の人々の先頭に立ち、社会にたいして誠実に語るべきである、これがかれらの信念だった——「連帯」の運動は、いままでよくあったような労働組合、つまり指導部が組合員に指令するばかりの運動であってはならない。そのような中央万能主義的な考え方は大衆の当然のねがいを押さえ、そのことによって、大衆の間でかえった運動の権威を失ってしまうおそれがある。運動をコントロールし、権威を獲得するためには社会の先頭に立つべきだ。そうすれば、本当の危機がおとずれた時にブレーキをかけることもできる。

このように第2の流れの人々は運動のダイナミクスには鋭敏ではあったものの、反面、外からの脅威についてはわりあい軽視する傾向にあった。

——ヨーロッパには、ポーランドを中立化させようという意見もありますが——

それはあまり良い解決方法ではないと思う。ヨーロッパの安全を考えるのなら、ウラルからこちらをすべて中立化しなければ意味がない。

——現在のソ連は10年前にくらべて、その政策を実行する際の自由は非常に限られている。世界帝国ともなると、つまり、版図が広がれば広がるほど、逆にますます行動がしばられる、経済的にも政治的にも。そういう意味でソ連はいまたいへん不自由なのではないか——

たいへん楽観的な見方ですね。その見方にはそれなりの裏づけがあるかもしれないが、仮定とし

てならばほかにも見方はある。

——ただ、ソ連が自由を縛られれば縛られるほど、ソ連の侵略性が増大する危険はある——

経済的、社会的に下からの圧力が高まれば侵略にそのはけ口を求める、それは権力が社会を操作する技術として当然でしょう。

ソ連を歴史的に見てみれば、まず最初が思想による、つまり、マルクス主義神話による侵略、つぎが経済援助という名の侵略、そして現在が軍隊による侵略となる。これは当然の帰結とも言える。思想による侵略はすでに終わりを告げた。フルシチョフ時代は経済発展信仰、経済大国信仰による侵略を試みた。しかし、1950年代末からソ連経済は下降しはじめる。いまではソ連がアメリカや日本に追いつけると考えている人は誰もいない。もちろん現在でもソ連が成功している分野はある、つまり軍事面がそうである。だからソ連は当然、自分の強味を利用する。第3世界にたいする政策を見ればいっそうはっきりするでしょう。60年代は経済援助、現在は軍事援助、これはとりもなおさず直接支配を意味する。

——自己制限についてさらにおうかがいしたい。外部的な要因が問題となることはよくわかる。ところが、去年〔81年8月〕のクーロンの発言だが、過去の革命は政権をにぎるとすぐに国民を無力化してきた、だから「連帯」としては、権力をめざすのではなく権力から国民を守る、そういう路線を貫く必要がある、と主張している。このようなことを革命をにやめている人が言うこと自体、たいへん興味がある。ポーランドの人々の間ではそのような見方が一般的なのだろうか。——

それはポーランドを認識するうえでたいへん重要な考えです。つまり、それは「一致団結神話」といった革命の危険性を避けようとする意識と言える。フランスがまさしくそうでしたが、考え方の一致、人民の団結を掲げて反革命を根たやしにしようとした。支配する者と支配される者、左派と右派、知識人と労働者——こういった区別を革命はすべてなくそうとたいへんな努力をした。ところが、そういった革命のユートピア自体に全体主義的傾向の源がある。ポーランドの「静かなる革命」の特徴は、政治的にも、社会的にも、その基本に多元主義を握えるという点にある。たとえば西側左翼の人々は、組合のなかに専門家というも

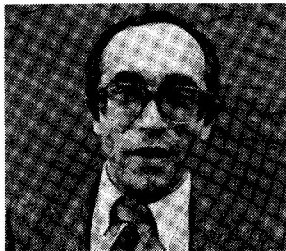
のが独自に存在し、顧問という特別な機能を持っていることにショックを受けた。西側の現在の運動がめざしているのは知的労働と肉体的労働といった区分けの廃絶なのですからびっくりするのも当然でしょうが、労働者の組織である「連帯」は知識人たちの専門知識、能力を評価し、それゆえに専門家たちを受け入れた。

いままでお話ししてきた内容は、政権をめぐる問題についてもそっくりそのままあてはまる。また、企業における管理運営権の問題にも無縁はつきり見てとれる。

「連帯」は自主運営の構想を出した、と同時に「連帯」は意識的に自分の競争相手をつくりあげようとした。「連帯」は企業の管理運営権を手にはしようとは望まなかった。しかし、「連帯」から独立した自主運営機構の設立は支援した。自主運営機構と「連帯」との間で衝突が起きることはあらかじめ考えられていた。自主運営機構は生産者側の利益を代表し、「連帯」は（労働組合として当然ですが）労働者の利益を代表する。そこに衝突が起こる。しかし「連帯」は（実際にはそういう考え方を出した人々ですが、一般化して「連帯」と言っておきます）こういう衝突を、決してネガティブではなく、むしろポジティブな要因であり、それなくしては社会の利益を守ることができないものとする。経済の管理運営機構と社会の運営組織をひとつにまとめようとする試みはネガティブな結果、つまり、経済の衰退を招くばかりか、社会の全体主義化にも通じるからです。

政治権力にたいする考え方、政治全般にたいする考え方もこれと同様で、「連帯」は決して権力を手に入れようとはしなかった、それは戦術的な理由だけからではない。たしかに「連帯」の活動家たちは長期的な戦術目標を立てようとしなかったし、われわれは民主主義を望むとか、共産党を打倒しよう、ソ連と手を切りたいなどとは言えなかった。しかし、「連帯」活動家の発言から間接的に、かれらの政治理念を読みとることは容易にできる。その理念とは、「連帯」が指導する国家というものではなく、複数の政党による民主政治がおこなわれる社会であるべきだった——諸政党は第1院〔上院〕において意見を表わすべきであり、一方、経済問題と社会問題については別に第2院〔下院〕を設ける。この第2院は労働者自主

A・スモラル氏近影——東京にて



運営組織に代表権がある。第2院は社会全体についての決定をおこなうが、労働組合は個々の人々の選挙によって成立し、労働組合はあくまで労働組合のまま残る。

——いまのお話は、長期的展望というわけではなく、当面、つまり、現実的にはこうしたいということでしょうか——

当面の直接的な目的として考えるものは、理念と関係がないわけではないが、このふたつは別のものです。それでは直接の目的とは何かというとまず、統一労働者党に政権をあずけておくと同時に地域、企業に自主運営機構をつくりあげ、それによって社会の人々の経済的・社会的利益を代表させる。

——「連帯」の運動が生まれた背景にはポーランドの歴史の伝統があるのでしょうか——

民主主義を求める伝統はたいへん根深いものです。18世紀における民主主義はアナキズム的傾向を持っていた。一般的に言って、ポーランドの政治文化に反権力の傾向があらわれたのは130年間にわたる分割の時代〔1772年の第1次分割、1793年の第2次分割、1795年の第3次分割、1918年独立〕でしょう。それは中央集権にたいするある種のアレルギー、あるいは嫌悪感のあらわれだった。それが自治という思想の重要な源泉になる。しかし、なによりもまず、戦後の40年近くにわたる全体主義権力のしわざ、この意味は大きい。

——自主運営と権力をわけて考えるというのは社会の権力と国家の権力の併存を意味すると思われるが、そのように、社会と国家をはっきりと区別する考え方がポーランドには伝統としてあるのでしょうか——

国民という概念はしばしば国家という概念にすり替えられる。しかしポーランド人は国家として

ではなく、国民として自分のことを考える。これは分割時代からの伝統でしょう。この200年間、兩大戦間〔1918年の独立以後〕の20年を除いては、国家はずっと国民の外にあったし、社会にとって敵の側にさえ立っていた。

——国家とは本来そういった性格のものでしょうが、ポーランドはその歴史からとくにその本質をすどくつかみえた民族である、そうも言えるわけですね——

そう評価する人たちもありますが、世界的に見てポーランドが特別だというわけでもないでしょう。たしかに西側においては国家という概念と社会という概念の間にははっきりした境がない。が、たとえば植民地において権力というものは人々の外にあり、もちろん国家と社会は明確に分けられている。

——ポーランドの将来はどうなるのか、それにこれから（われわれ日本人もふくめて）何をすべきなのだろうか——

最初の質問に答えるのはたいへんむずかしい。未来というものはいつだってばくぜんとしている。仮説としてならば答えられるでしょう。

現在の抵抗運動を力で押しつぶすという事態も、残念ながら、考えられないでもない。しかし、抵抗運動は1981年12月以来、ますます社会に広まり、成長しつづけている。とりわけ経済状態が日増しに悪化してゆく現状では抵抗運動がさらに力をつけるという可能性も見逃がせない。その場合、抵抗と弾圧の悪循環が起こる可能性もある。そういう状況からのポジティブな出口はない、むしろにはソ連がひかえているのだから。しかし希望はないわけでもない、つまり、権力が社会との和解を求めて、教会や「連帯」との話し合いの道をさぐるという可能性です。この希望はさほど大きくはない、しかしその可能性が完全に奪われているわけでもない。なぜなら、権力側も強権では何ひとつ解決できないとわきまえているのだから。ただ、いま可能性がいちばんあるのは、権力も自分を抑制し、抵抗運動も自分を抑制する、そういった現在の状況がつづくことです。これは不安定な状況であって、決して長くつづくはずもない。これからどういう方向に進むのかを言うのはむずかしい、楽観的になるか悲観的になるかは先の状況しだいでしょう。事態の進展はポーランドの社会の状況

にかかっていると同時に、西側の社会の人々、民主主義諸国の態度にもまちがいなくかかっている。だから、第2の質問、われわれに何ができるかという質問にはこの後者の要素がかかわってくる。

西側、つまり、前に言った民主主義諸国の持つ政治的意味合いを考えれば、さまざまなレベルでたいへん多くのことができる。世論というレベルで考えれば、ポーランドを孤立させないために、いまポーランドで何が起っているのかを人々に知らせる情報活動がある。ポーランドに関心を持つ人々が宣言を出すこともできるし、人々の拘留や戒厳令にたいして抗議もできる。募金をして、それをポーランドに送り、地下運動が資材を買ったり、困っている人々に援助するための役に立てることもできる。

——そういった援助のお金はどのようなルートで——

公的なルートでは無理ですが、私的なパイプを使えば可能です。ただ、そのお金を地下運動がたしかに受け取ったという証明はどこからも出せませんが。たしかに中立的なルートによっても援助のお金は送れない、過去の例からもそうです。しかし、いずれにせよ労働組合や政党は、効果のある援助をしようと思えば可能なはずです。

最後に国家レベルでの行動について言えば、何よりもまず経済的・財政的な面での政策実行、これはたいへん大きな影響力を持つ。ヤルゼルスキ政権にせよ、モスクワにせよ、西側からの圧力には敏感にならざるをえない。とりわけ、経済状態がひどく悪化しているのはポーランドだけではなく、東側全般の傾向なのでありますから。

1982年5月1日

東京 ポーランド資料センターにて



文献紹介

1. 現在市販されている直接ポーランドを対象とした日本語文献に限定した。小説等はとりあげなかった。
2. 配列は刊行年月日順による。

I 1980年夏と「連帯」の闘い

ポーランド共産党への公開状 反官僚革命〔増補版〕 J・クーロン、K・モゼレフスキ著、塩川喜信訳、栢植書房、1980。

現地レポート：ポーランドの夏 激動の20日間 ベルナル・ゲッタ著、大空博・川島太郎訳、新評論、1981。

自立への熱望 ポーランド1980年 富塚三夫・大内秀明・新田俊三・高木都郎著、国際文化出版社、1981。

グダンスクの18日 梅本浩志著、合同出版、1981。

ポーランド〔連帯〕の挑戦 工藤幸雄監修、水谷曉ほか訳、栢植書房、1981。

ポーランド 労働者の反乱 芝生瑞和著、第三書館、1981。

ポーランド革命 なにが問題なのか 岡田春夫・工藤幸雄・佐久間邦夫著、亜紀書房、1981。

ポーランドの道 社会主義・虚偽から真実へ 工藤幸雄・筑紫哲也著、サイマル出版会、1981。

わがポーランド ワイダ監督、激動の祖国を撮る NHK取材班著、日本放送出版協会、1981。

ポーランド「自由」への挑戦 尾崎恒著、PHP研究所、1981。

ポーランド 未来への実験 藤村信著、岩波書店、1981。

ワレサは叫ぶ 「私は一步も後へ引かない！」
グダンスク海洋出版所編、工藤幸雄監訳、学習研究社、1982。

II ポーランドの文化と社会と歴史

現代ポーランドの政治と社会 阪東宏編、日本国際問題研究所、1969。

私のポーランド 阪本楠彦著、東京大学出版会、1970。

ポーランド史 アンブロワーズ・ジョーベル著、山本俊朗訳、白水社、1971。

ポーランドの文化と社会 加藤正泰・石川晃弘編、大明堂、1975。

ワルシャワの七年 工藤幸雄著、新潮社、1977。

ポーランドの国と人々 在日ポーランド人民共和国大使館・ポーランド通信社インタープレス編著、小原雅俊訳、恒文社、1978。

社会主義における政治と経済 ヴォジミェシ・ブルス、佐藤経明訳、岩波書店、1978。

ワルシャワ貧乏物語 ある外国ぐらし 工藤久代著、鎌倉書房、1979。

ポーランド民族の歴史 山本俊朗・井内敏夫著、三省堂、1980。

ワルシャワ物語 工藤幸雄著、日本放送出版協会、1980。

経営する社会 ポーランド経済体制の理論分析 ヤヌシ・バクシャク著、岩田昌征訳、東京大学出版会、1981。

ぼくのポーランド文学 「連帯」の革命を生み出す精神について語る 工藤幸雄著、現代企画室、1981。

ポーランド社会の弁証法 ヤドヴィガ・スタニシキス著、大船一訳、岩波書店、1981。

十月の春 ポーランド戦後史 コンラット・シロップ著、雪山慶正訳、新興出版社、1981。

ポーランドの女性問題 ロマン・ヴィエルシュフスキ著、小山真理子・影山純子訳、三一書房、1981。

夢のかげを求めて——東欧紀行（鳥尾敏雄全集第9巻） 鳥尾敏雄著、晶文社、1982。

ワルシャワ・ゲッター E・リングエルプム著、大島かおり・入谷敏男訳、みすず書房、1982。

編集後記

戒厳令下で闘いの総括や方針をめぐって論争が交わされる——普通では考えられないことですが、これがポーランドの現実であるようです。あらためて「連帯」が提起した問題の広さと深さ、そしてそこから生まれる力の大きさを感じます。

滞日中の梅山芳徳氏、たまたま来日されたA・スモラル氏から、貴重な話を伺いました。「連帯」が提起した問題の理解を深める重要な一助になると確信します。両氏に厚くお礼申し上げます。 1982年6月13日 み